

令和6年度第2回

「大分県地域職業能力開発促進協議会」

資 料

- (1) 公的職業訓練の全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1 ～ 2
- (2) 公的職業訓練の令和6年度実施状況について・・・・・・・・・・P 3 ～ 19
- (3) 令和7年度大分県地域職業訓練実施計画（案）の策定について・・・P 20 ～ 49
- (4) 令和7年度公的職業訓練効果検証対象分野の選定について・・・・・・・・P 50 ～ 52
- (5) 大分県の雇用失業情勢【参考資料】・・・・・・・・・・・・P 53 ～ 74

大分労働局職業安定部訓練課

大分県商工観光労働部産業人材政策課

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：概ね3か月～2年
実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施



在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：○国(障害者職業能力開発校)
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く))

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入
が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下
等、一定の要件を満たす場合)

訓練期間：2～6か月

※職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定の
要件(本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)を
満たしていれば、通所手当のみ支給が可能。

実施機関

民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)	
<基礎コース> 社会人としての 基礎的能力を習 得する訓練	<実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括し て習得する訓練 (介護系(介護福祉サービス科等)、情報系 (ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事 務系(医療・調剤事務科等)等)



令和5年度 公共職業訓練 実績	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	95,752	-	24,673	-	71,079	-
うち施設内	30,633	86.4%	24,673	87.7%	5,960	82.7%
うち委託	65,119	73.6%	-	-	65,119	73.6%
在職者訓練	114,552	-	70,789	-	43,763	-
学卒者訓練	14,872	96.4%	5,367	99.6%	9,505	95.3%
合計	225,176	-	100,829	-	124,347	-

令和5年度 公共職業訓練 実績 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,244	68.9%	329	85.6%	733	64.8%	182	68.1%

令和5年度求職者支援訓練 実績
受講者数：44,699人
(基礎コース)6,172人 就職率：60.1% (実践コース)38,503人 就職率：60.6%
※就職率は令和5年4月から〇月末までに終了した訓練コースについて集計。

大 分 県 地 域 職 業 訓 練 実 施 計 画 対 象 公 的 職 業 訓 練 一 覧

訓練種別	根拠法令	所管	訓練の様態		対象者	実施方法			
公的職業訓練 (ハロートレーニング)	公共職業訓練	職業能力開発促進法	大分県	施設内訓練	学卒者訓練	18歳以上の新卒者(高等学校を卒業又はこれと同等以上の学力を有する者)	県内5か所の職業能力開発施設で主にもつくり関係の職業訓練を実施。 訓練期間は1年又は2年。 受講希望者は各職業能力開発施設に申し込み、選考により可否を決定。		
					離職者訓練	原則18~39歳(一部、年齢上限なし)の離職者・一般求職者(主に雇用保険受給者)	県内5か所の職業能力開発施設で主にもつくり関係の職業訓練を実施。 訓練期間は1年又は2年。 受講希望者はハローワーク経由で申し込み、選考の上、ハローワークが受講あつせん。		
					在職者訓練	在職者	県内5か所の職業能力開発施設で実施。 訓練期間は概ね2日~5日。 受講希望者は各職業能力開発施設に申し込み。		
				委託訓練	離職者・一般求職者(主に雇用保険受給者)	大分県または大分高等技術専門学校より委託を受けた民間教育訓練機関等で実施。 訓練期間は概ね3か月~2年。 訓練コースは、営業・販売・事務分野、デジタル(IT・Web関係)分野、介護・医療・福祉分野等。 受講希望者はハローワーク経由で申し込み、選考の上、ハローワークが受講あつせん。			
				障害者訓練	障害者の雇用の促進等に関する法律(第2条第1号)に規定する障害者であつて、ハローワークに求職申込を行っている者	県内4か所の職業能力開発施設より委託を受けた企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育機関等により、集合訓練(パソコン、介護等)、就労訓練、早期就労訓練等を実施。 受講希望者はハローワーク経由で申し込み、選考の上、ハローワークが受講あつせん。			
			施設内訓練	離職者訓練	離職者・一般求職者(主に雇用保険受給者)	ポリテクセンター大分で主にもつくり関係の職業訓練を実施。 訓練期間は概ね6か月~7か月。 受講希望者はハローワーク経由で申し込み、選考の上、ハローワークが受講あつせん。			
				在職者訓練	在職者	ポリテクセンター大分で実施。 訓練期間は概ね2日~5日。 受講希望者(企業又は個人)はポリテクセンター大分に申し込み。			
			求職者支援訓練	職業能力開発促進法(求職者支援法)	大分労働局	高年齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部	基礎コース	離職者・一般求職者(主に雇用保険を受給できない方) 社会人としての基本的スキルを学ぶことを目的とする(社会人としての基礎的能力を習得する訓練)。	民間教育訓練機関等が実施(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)。 ※訓練実施機関の審査及び認定事務は(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構で実施。 ※訓練実施機関への訓練奨励金の支給事務は労働局で実施。 訓練期間は概ね2か月~6か月。
							実践コース	離職者・一般求職者(主に雇用保険を受給できない方) 社会人としての基本的スキルに加え、より専門的・実践的なスキルを学ぶことを目的とする(基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練)。	訓練コースは、営業・販売・事務分野、デジタル(IT・Web関係)分野、介護・医療・福祉分野等。 受講希望者はハローワーク経由で申し込み、選考の上、ハローワークが受講あつせん。

緑色 : 訓練施設に申し込みを行う公共職業訓練

黄色 : ハローワーク経由で申し込みを行う公共職業訓練

青色 : 訓練施設に申し込みを行う在職者訓練

茶色 : ハローワーク経由で申し込みを行う求職者支援訓練

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

44_大分		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	7 (4)	82 (44)	81 (47)
	営業・販売・事務分野	39 (-7)	592 (-129)	401 (-83)
	医療事務分野	14 (0)	185 (-50)	119 (-15)
	介護・医療・福祉分野	29 (-4)	207 (-46)	91 (-61)
	農業分野	3 (0)	40 (0)	43 (11)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	10 (2)	183 (39)	167 (41)
	製造分野	20 (-1)	215 (-13)	125 (26)
	建設関連分野	8 (0)	88 (0)	78 (-1)
	理容・美容関連分野	5 (0)	9 (1)	9 (3)
	その他分野	12 (0)	96 (1)	83 (-2)
求職者 支援訓練 （基礎 コース）	基礎	13 (7)	208 (123)	148 (92)
	合計	160 (1)	1,905 (-30)	1,345 (58)
(参考)	デジタル分野	17 (6)	265 (83)	248 (88)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。
求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

44_大分

分野	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練							
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率		
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	7 (4)	82 (44)	81 (47)	107.3% (107.3)	98.8% (98.8)	71.7% (71.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	02 IT分野
	営業・販売・事務分野	36 (-5)	547 (-99)	383 (-85)	90.3% (-2.4)	70.0% (-2.4)	78.7% (-7.2)	3 (-2)	45 (-30)	18 (2)	44.4% (15.1)	40.0% (18.7)	80.0% (18.5)	03 営業・販売・事務分野
	医療事務分野	9 (-1)	115 (-40)	77 (-30)	74.8% (-9.7)	67.0% (-2.0)	84.0% (8.6)	5 (1)	70 (-10)	42 (15)	92.9% (52.9)	60.0% (26.3)	63.0% (-14.8)	04 医療事務分野
	介護・医療・福祉分野	25 (-3)	152 (-31)	68 (-46)	55.3% (-26.7)	44.7% (-17.6)	97.8% (4.7)	4 (-1)	55 (-15)	23 (-15)	45.5% (-14.5)	41.8% (-12.5)	84.0% (5.9)	05 介護・医療・福祉分野
	農業分野	2 (0)	20 (0)	25 (12)	145.0% (60.0)	125.0% (60.0)	86.4% (17.2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	06 農業分野
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	08 旅行・観光分野
	デザイン分野	6 (1)	108 (24)	103 (19)	162.0% (-16.6)	95.4% (-4.6)	81.9% (-1.7)	4 (1)	75 (15)	64 (22)	133.3% (41.6)	85.3% (15.3)	55.9% (2.2)	11 デザイン分野
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	
	建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	18 建設関連分野
	理容・美容関連分野	5 (0)	9 (1)	9 (3)	177.8% (90.3)	100.0% (25.0)	80.0% (-20.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	19 理容・美容関連分野
	その他分野	2 (0)	6 (1)	5 (0)	133.3% (-106.7)	83.3% (-16.7)	100.0% (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	
求職者 支援訓練 (基礎 コース)	基礎	- -	- -	- -	- -	- -	13 (7)	208 (123)	148 (92)	83.7% (6.1)	71.2% (5.3)	65.5% (18.6)	00 基礎	
	合計	92 (-4)	1,039 (-100)	751 (-80)	94.3% (-3.6)	72.3% (-0.7)	81.9% (-3.3)	29 (6)	453 (83)	295 (116)	84.8% (26.2)	65.1% (16.7)		
	(参考) デジタル分野	13 (5)	190 (68)	184 (66)	138.4% (-24.7)	96.8% (0.1)	78.4% (-4.0)	4 (1)	75 (15)	64 (22)	133.3% (41.6)	85.3% (15.3)	55.9% (2.2)	

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)						
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	02 IT分野
営業・販売・事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	03 営業・販売・事務分野
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	04 医療事務分野
介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	05 介護・医療・福祉分野
農業分野	1 (0)	20 (0)	18 (-1)	100.0% (-30.0)	90.0% (-5.0)	100.0% (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	06 農業分野
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	08 旅行・観光分野
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	11 デザイン分野
製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	20 (-1)	215 (-13)	125 (26)	61.9% (11.9)	58.1% (14.7)	84.8% (-6.4)	
建設関連分野	2 (0)	20 (0)	15 (1)	100.0% (0.0)	75.0% (5.0)	92.3% (-7.7)	6 (0)	68 (0)	63 (-2)	133.8% (23.5)	92.6% (-3.0)	86.7% (6.0)	18 建設関連分野
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	19 理容・美容関連分野
その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	10 (0)	90 (0)	78 (-2)	106.7% (4.5)	86.7% (-2.2)	88.4% (-4.1)	
合計	3 (0)	40 (0)	33 (0)	100.0% (-15.0)	82.5% (0.0)	96.6% (-3.4)	36 (-1)	373 (-13)	266 (22)	85.8% (13.0)	71.3% (8.1)	86.1% (-2.5)	
(参考) デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	

令和6年度 求職者支援訓練実施状況

大分労働局

【受講状況】令和6年4月～令和7年3月開講分

令和7年1月末現在

① 訓練コース・分野	② 認定 コース数	③ 認定コース 定員数	④ 中 止 コース数	⑤ 開 講 コース数	⑥ 開講コース 定員数	⑦ 受 講 申 込 者 数	⑧ 合 格 者 数	⑨ 受 講 者 数	⑩/⑤ 応 募 倍 率	⑪/⑤ 定 員 受 講 率
基 礎 コ ー ス	12 (12)	180 (193)	2 (0)	10 (12)	150 (193)	120 (151)	109 (141)	107 (134)	0.80 (0.78)	71.3% (69.4%)
実 践 コ ー ス	20 (22)	319 (340)	4 (8)	16 (14)	264 (220)	196 (189)	168 (141)	161 (134)	0.74 (0.86)	61.0% (60.9%)
介 護 系	6 (10)	85 (145)	3 (6)	3 (4)	45 (55)	22 (25)	22 (23)	21 (23)	0.49 (0.45)	46.7% (41.8%)
医 療 事 務	3 (3)	60 (45)	0 (0)	3 (3)	60 (45)	31 (44)	28 (33)	24 (29)	0.52 (0.98)	40.0% (64.4%)
営 業 ・ 販 売 ・ 事 務	9 (4)	135 (60)	1 (1)	8 (3)	120 (45)	98 (20)	86 (20)	84 (18)	0.82 (0.44)	70.0% (40.0%)
デ ジ タ ル										
I T	1 (0)	24 (0)	0 (0)	1 (0)	24 (0)	32 (0)	24 (0)	24 (0)	1.33 -	100.0% -
デ ザ イン	1 (5)	15 (90)	0 (1)	1 (4)	15 (75)	13 (100)	8 (65)	8 (64)	0.87 (1.33)	53.3% (85.3%)
そ の 他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -
合 計	32 (34)	499 (533)	6 (8)	26 (26)	414 (413)	316 (340)	277 (282)	268 (268)	0.76 (0.82)	64.7% (64.9%)

※（ ）内の数値は前年同期値

※「デジタル」は令和5年度から（令和4年度までは「情報系」）

※「その他」：令和4年度まではデザイン・美容・建設関連・その他の合計、令和5年度からは美容・建設関連・その他の合計

※「応募倍率」「定員受講率」は中止コース数を含まない

【訓練認定状況】令和6年4月～令和7年3月開講予定分

	年間計画数 (定員数)	認定状況	
		コース数	定員数
基礎コース	205 (195)	12 (12)	180 (193)
実践コース	360 (340)	20 (22)	319 (340)
合計	565 (535)	32 (34)	499 (533)

※（ ）内の数値は前年同期値

令和6年度 求職者支援訓練終了3か月後の就職状況
 (令和6年4月1日～令和7年3月末日までに終了したコースの集計)

令和7年1月31日現在 ※令和6年4月1日～令和6年7月31日までに終了したコース

【実践コース】※()内の数値は前年同期値

分野	IT (02)	営業・販売・事務 (03)	医療事務 (04)	介護福祉 (05)	デザイン (11)	美容 (19)	建設関連 (18)	その他	合計
コース数	0 (0)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)
受講者数	0 (0)	10 (4)	13 (17)	14 (16)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	52 (52)
修了者等	0 (0)	8 (3)	12 (17)	14 (15)	14 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	48 (48)
雇用保険被保険者 (雇用保険適用事業主)	0 (0)	5 (3)	10 (12)	10 (13)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	33 (35)
就職率	— —	62.5% (100.0%)	83.3% (70.5%)	71.4% (86.6%)	57.1% (53.8%)	— —	— —	— —	68.7% (72.9%)

【目標値】 63.0%

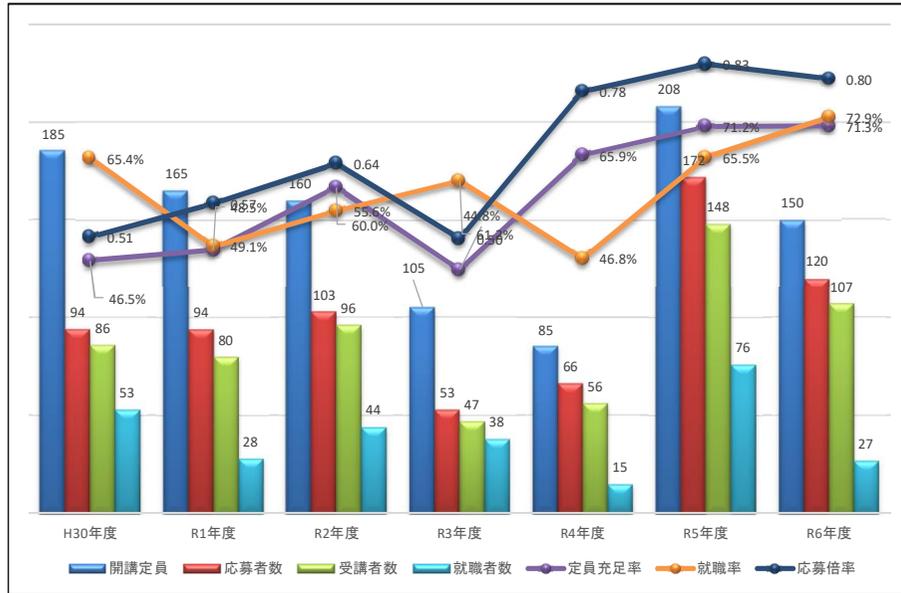
【基礎コース】※()内の数値は前年同期値

コース数	4 (2)
受講者数	38 (26)
修了者等	37 (22)
雇用保険被保険者 (雇用保険適用事業主)	27 (16)
就職率	72.9% (72.7%)

【目標値】 58.0%

求職者支援訓練実施状況

求職者支援訓練(基礎コース)

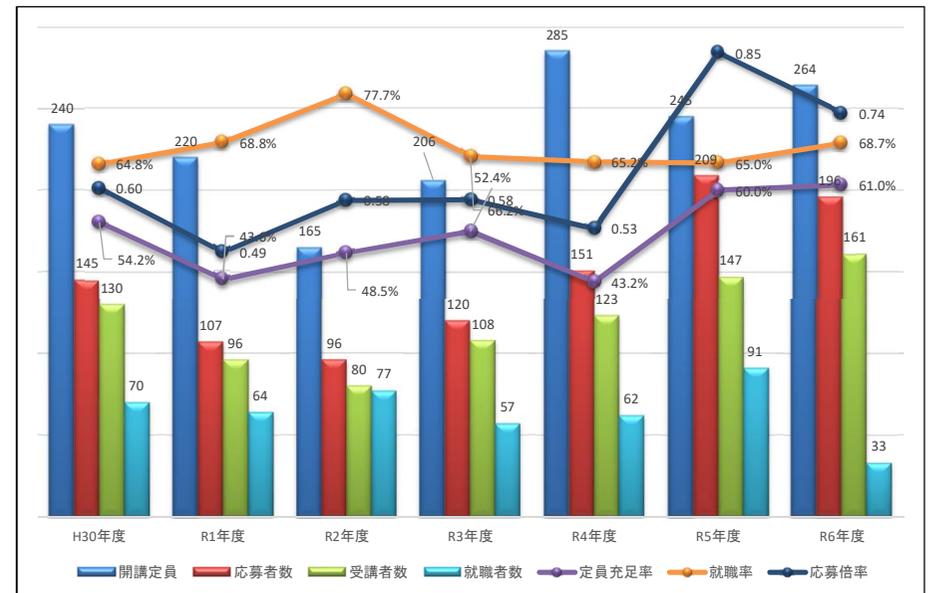


基礎コース	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
認定定員	215	165	190	150	120	208	180
開講定員	185	165	160	105	85	208	150
応募者数	94	94	103	53	66	172	120
応募倍率	0.51	0.57	0.64	0.50	0.78	0.83	0.80
受講者数	86	80	96	47	56	148	107
定員充足率	46.5%	48.5%	60.0%	44.8%	65.9%	71.2%	71.3%
就職者数	53	28	44	38	15	76	27
就職率	65.4%	49.1%	55.6%	61.2%	46.8%	65.5%	72.9%
認定コース数	14	11	14	10	9	13	12
開講コース数	12	11	12	7	6	13	10
中止コース数	2	0	2	3	3	0	2
中止率	14.3%	0.0%	14.3%	30.0%	33.3%	0.0%	16.7%

※R6年度は1月末時点
 ※R5年度の就職者数及び就職率は、R6年3月までに終了したコース分について、R6年9月30日時点で算定
 ※R6年度の就職者数及び就職率は、R6年7月までに終了したコース分について、R7年1月31日時点で算定

※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。
 ※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

求職者支援訓練(実践コース)



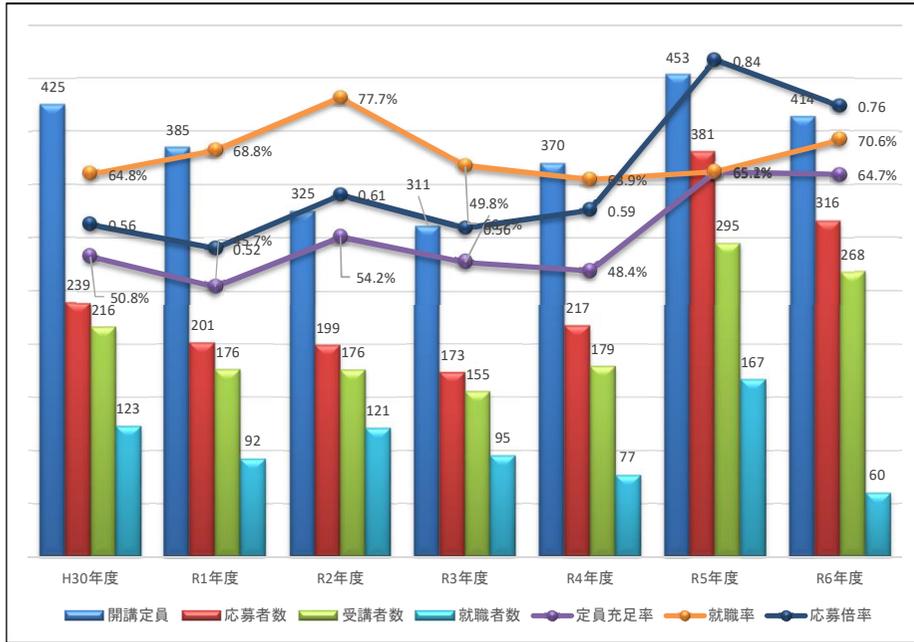
実践コース	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
認定定員	270	265	250	436	530	365	319
開講定員	240	220	165	206	285	245	264
応募者数	145	107	96	120	151	209	196
応募倍率	0.60	0.49	0.58	0.58	0.53	0.85	0.74
受講者数	130	96	80	108	123	147	161
定員充足率	54.2%	43.6%	48.5%	52.4%	43.2%	60.0%	61.0%
就職者数	70	64	77	57	62	91	33
就職率	64.8%	68.8%	77.7%	66.2%	65.2%	65.0%	68.7%
認定コース数	18	18	17	28	34	24	20
開講コース数	16	15	11	14	17	16	16
中止コース数	2	3	6	14	17	8	4
中止率	11.1%	16.7%	35.3%	50.0%	50.0%	33.3%	20.0%

※R6年度は1月末時点
 ※R5年度の就職者数及び就職率は、R6年3月までに終了したコース分について、R6年9月30日時点で算定
 ※R6年度の就職者数及び就職率は、R6年7月までに終了したコース分について、R7年1月31日時点で算定

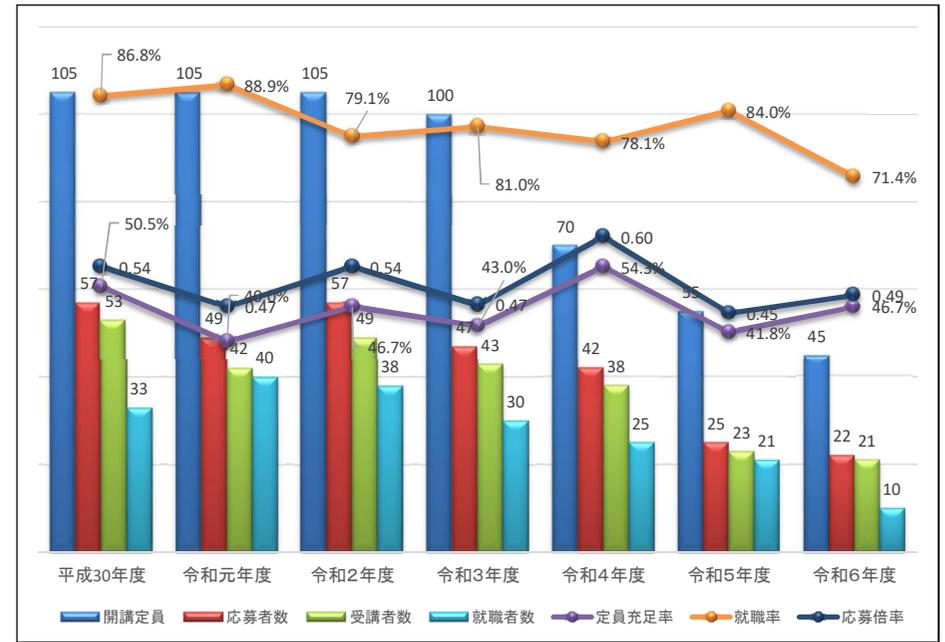
※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。
 ※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

求職者支援訓練実施状況

求職者支援訓練(基礎コース+実践コース)



介護・福祉コース



基礎+実践	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定定員	485	430	440	586	650	573	499
開講定員	425	385	325	311	370	453	414
応募者数	239	201	199	173	217	381	316
応募倍率	0.56	0.52	0.61	0.56	0.59	0.84	0.76
受講者数	216	176	176	155	179	295	268
定員充足率	50.8%	45.7%	54.2%	49.8%	48.4%	65.1%	64.7%
就職者数	123	92	121	95	77	167	60
就職率	64.8%	68.8%	77.7%	66.2%	63.9%	65.2%	70.6%
認定コース数	32	29	31	38	43	37	32
開講コース数	28	26	23	21	23	29	26
中止コース数	4	3	8	17	20	8	6
中止率	12.5%	10.3%	25.8%	44.7%	46.5%	21.6%	18.8%

※R6年度は1月末時点
 ※R5年度の就職者数及び就職率は、R6年3月までに終了したコース分について、R6年9月30日時点で算定
 ※R6年度の就職者数及び就職率は、R6年7月までに終了したコース分について、R7年1月31日時点で算定

※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。
 ※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

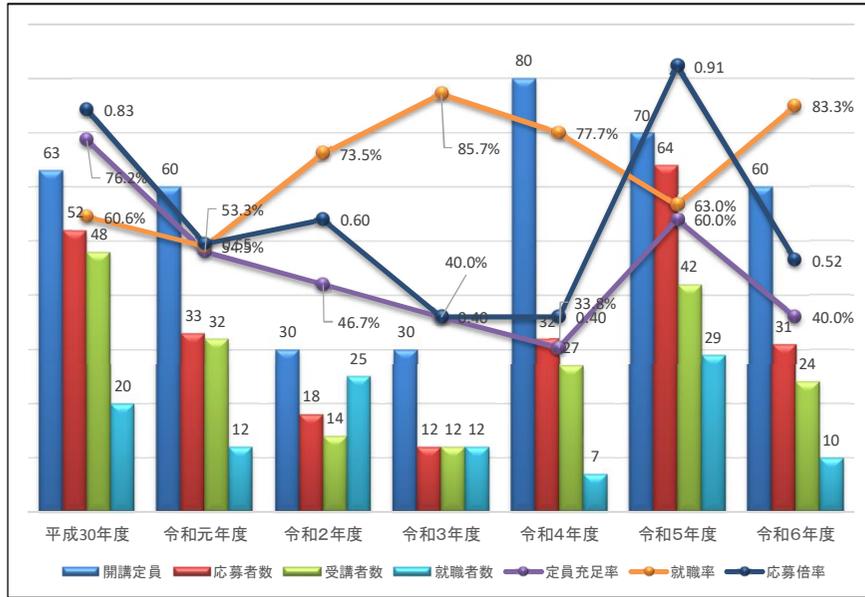
介護・福祉	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定定員	105	135	150	205	255	145	85
開講定員	105	105	105	100	70	55	45
応募者数	57	49	57	47	42	25	22
応募倍率	0.54	0.47	0.54	0.47	0.60	0.45	0.49
受講者数	53	42	49	43	38	23	21
定員充足率	50.5%	40.0%	46.7%	43.0%	54.3%	41.8%	46.7%
就職者数	33	40	38	30	25	21	10
就職率	86.8%	88.9%	79.1%	81.0%	78.1%	84.0%	71.4%
認定コース数	7	9	10	14	18	10	6
開講コース数	7	7	7	7	5	4	3
中止コース数	0	2	3	7	13	6	3
中止率	0.0%	22.2%	30.0%	50.0%	72.2%	60.0%	50.0%

※R6年度は1月末時点
 ※R5年度の就職者数及び就職率は、R6年3月までに終了したコース分について、R6年9月30日時点で算定
 ※R6年度の就職者数及び就職率は、R6年7月までに終了したコース分について、R7年1月31日時点で算定

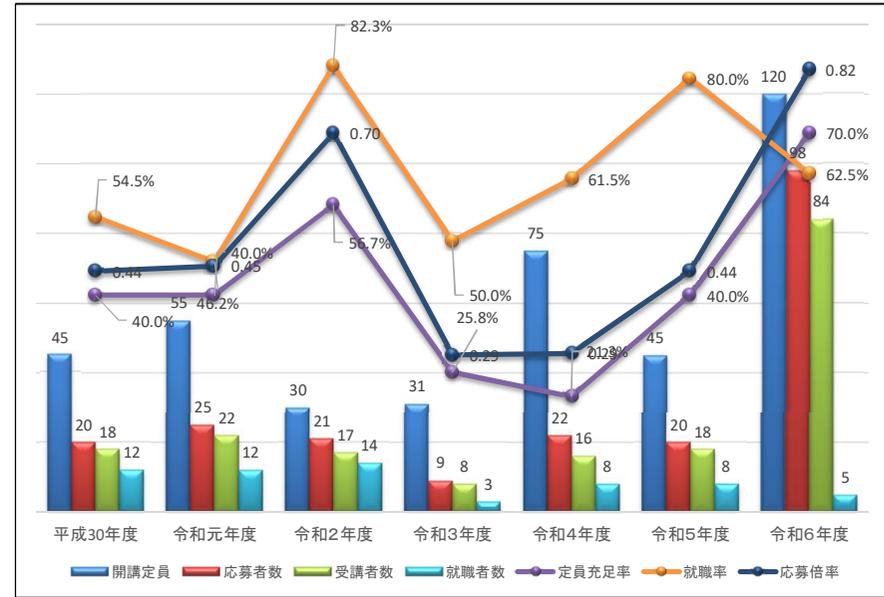
※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。
 ※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

求職者支援訓練実施状況

医療事務コース



営業・販売・事務コース



医療事務	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定定員	63	75	60	85	125	70	60
開講定員	63	60	30	30	80	70	60
応募者数	52	33	18	12	32	64	31
応募倍率	0.83	0.55	0.60	0.40	0.40	0.91	0.52
受講者数	48	32	14	12	27	42	24
定員充足率	76.2%	53.3%	46.7%	40.0%	33.8%	60.0%	40.0%
就職者数	20	12	25	12	7	29	10
就職率	60.6%	54.5%	73.5%	85.7%	77.7%	63.0%	83.3%
認定コース数	4	5	4	5	7	5	3
開講コース数	4	4	2	2	4	5	3
中止コース数	0	1	2	3	3	0	0
中止率	0.0%	20.0%	50.0%	60.0%	42.9%	0.0%	0.0%

営業・販売・事務	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定定員	60	55	40	101	90	60	135
開講定員	45	55	30	31	75	45	120
応募者数	20	25	21	9	22	20	98
応募倍率	0.44	0.45	0.70	0.29	0.29	0.44	0.82
受講者数	18	22	17	8	16	18	84
定員充足率	40.0%	40.0%	56.7%	25.8%	21.3%	40.0%	70.0%
就職者数	12	12	14	3	8	8	5
就職率	54.5%	46.2%	82.3%	50.0%	61.5%	80.0%	62.5%
認定コース数	4	4	3	6	6	4	9
開講コース数	3	4	2	2	5	3	8
中止コース数	1	0	1	4	1	1	1
中止率	25.0%	0.0%	33.3%	66.7%	16.7%	25.0%	11.1%

※R6年度は1月末時点

※R5年度の就職者数及び就職率は、R6年3月までに終了したコース分について、R6年9月30日時点で算定

※R6年度の就職者数及び就職率は、R6年7月までに終了したコース分について、R7年1月31日時点で算定

※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。
※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

※R6年度は1月末時点

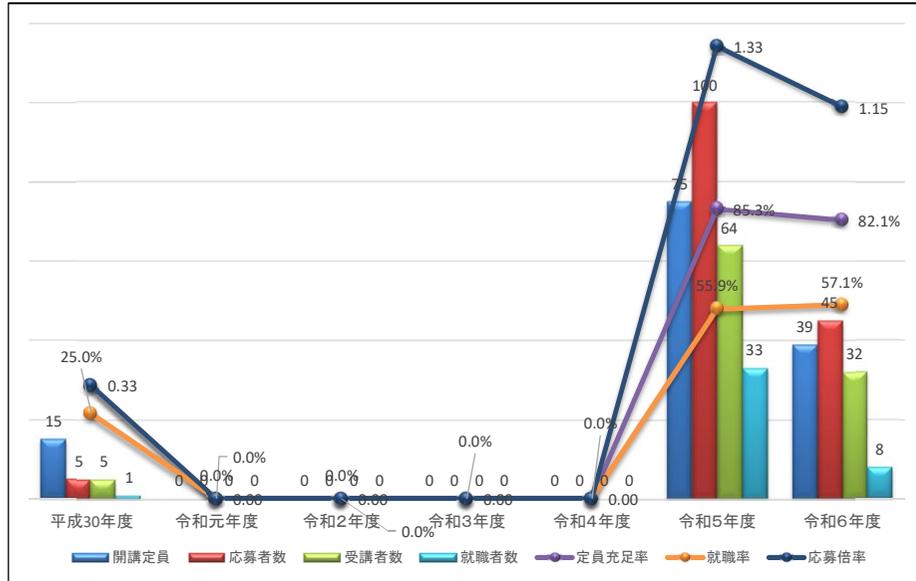
※R5年度の就職者数及び就職率は、R6年3月までに終了したコース分について、R6年9月30日時点で算定

※R6年度の就職者数及び就職率は、R6年7月までに終了したコース分について、R7年1月31日時点で算定

※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。
※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

求職者支援訓練実施状況

情報系・デジタルコース



情報系・デジタル	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定定員	15	0	0	0	0	90	39
開講定員	15	0	0	0	0	75	39
応募者数	5	0	0	0	0	100	45
応募倍率	0.33	-	-	-	-	1.33	1.15
受講者数	5	0	0	0	0	64	32
定員充足率	33.3%	-	-	-	-	85.3%	82.1%
就職者数	1	0	0	0	0	33	8
就職率	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.9%	57.1%
認定コース数	1	0	0	0	0	5	2
開講コース数	1	0	0	0	0	4	2
中止コース数	0	0	0	0	0	1	0
中止率	0.0%	-	-	-	-	20.0%	0.0%

※R6年度は1月末時点

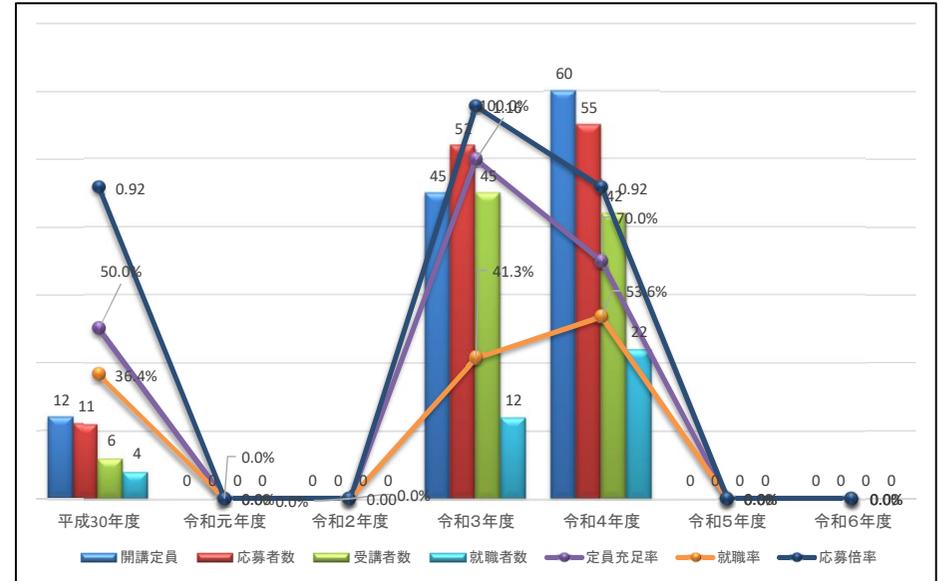
※R5年度の就職者数及び就職率は、R6年3月までに終了したコース分について、R6年9月30日時点で算定

※R6年度の就職者数及び就職率は、R6年7月までに終了したコース分について、R7年1月31日時点で算定

※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。

※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

その他コース



その他	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定定員	27	0	0	45	60	0	0
開講定員	12	0	0	45	60	0	0
応募者数	11	0	0	52	55	0	0
応募倍率	0.92	-	-	1.16	0.92	-	-
受講者数	6	0	0	45	42	0	0
定員充足率	50.0%	-	-	100.0%	70.0%	-	-
就職者数	4	0	0	12	22	0	0
就職率	36.4%	0.0%	0.0%	41.3%	53.6%	0.0%	0.0%
認定コース数	2	0	0	3	3	0	0
開講コース数	1	0	0	3	3	0	0
中止コース数	1	0	0	0	0	0	0
中止率	50.0%	-	-	0.0%	0.0%	-	-

※R6年度は1月末時点

※R5年度の就職者数及び就職率は、R6年3月までに終了したコース分について、R6年9月30日時点で算定

※R6年度の就職者数及び就職率は、R6年7月までに終了したコース分について、R7年1月31日時点で算定

※認定定員の数には、中止コースの定員を含んでいる。

※中止率は、中止コース数を認定コース数で割ったもの。

令和6年度 大分県職業能力開発施設 訓練科別入校・就職状況

学卒者や離転職者を対象に、企業ニーズに応じた訓練を実施し、実践的な技術・技能を兼ね備えた産業人材を育成するとともに、中小企業の在職者の技術・技能の向上を支援する。

工科短期大学校において、企業の技術者を対象としたオーダーメイド型の技能向上セミナーを実施。高等技術専門校及び竹工芸訓練センターにおいても、在職者向けの訓練を実施。

・学卒者、離職者訓練の状況（工科短期大学校（学卒者対象）・大分高等技術専門校）

校名	系・科名	R6年度生					R5年度生				
		定員	入校者数	充足率※1	修了予定者数※2	就職率※3	定員	入校者数	充足率※1	修了者数※2	就職率※3
工科短期大学校	機械システム系(2年制)	30	24	80.0%	-	-	45	31	68.9%	23	87.0%
	電気・電子システム系(2年制)	30	18	60.0%	-	-	20	19	95.0%	17	94.1%
	建築システム系(2年制)	20	21	105.0%	-	-	15	15	100.0%	11	100.0%
	小計(工科短大)	80	63	78.8%	-	-	80	65	81.3%	51	92.2%
大分高等技術専門校	メトロクス科(2年制)	20	14	70.0%	-	-	20	7	35.0%	3	100.0%
	電気設備科	20	8	40.0%	-	-	20	12	60.0%	9	100.0%
	自動車整備科	20	12	60.0%	-	-	20	17	85.0%	15	100.0%
	空調配管システム科	20	14	70.0%	-	-	20	7	35.0%	4	100.0%
	木造建築科	20	6	30.0%	-	-	20	10	50.0%	8	100.0%
	小計	100	54	54.0%	-	-	100	53	53.0%	39	100.0%

R7.2.28時点

1

令和6年度 大分県職業能力開発施設 訓練科別入校・就職状況

・学卒者、離職者訓練の状況

(佐伯高等技術専門校・日田高等技術専門校・竹工芸訓練センター)

校名	系・科名		R6年度生					R5年度生				
			定員	入校者数	充足率※1	修了予定者数※2	就職率※3	定員	入校者数	充足率※1	修了者数※2	就職率※3
佐伯高等技術専門校	機械加工科	10月入校	10	1	25.0%	-	-	10	2	15.0%	2	50.0%
		4月入校	10	4		-	-	10	1		1	100.0%
	オフィスビジネス科		20	12	60.0%	-	-	20	14	70.0%	9	100.0%
	建築科		20	10	50.0%	-	-	20	15	75.0%	10	90.0%
	小計		60	27	45.0%	-	-	60	32	53.3%	22	90.9%
日田高等技術専門校	オフィスビジネス科		20	17	85.0%	-	-	20	16	80.0%	13	100.0%
	ガーデンエクステリア科		20	20	100.0%	-	-	20	18	90.0%	16	100.0%
	小計		40	37	92.5%	-	-	40	34	85.0%	29	100.0%
竹工芸訓練センター	竹工芸科(2年制)		12	12	100.0%	-	-	12	12	100.0%	12	100.0%
	小計		12	12	100.0%	-	-	12	12	100.0%	12	100.0%
小計(高技専・竹訓セ)			212	130	61.3%	-	-	212	131	61.8%	102	98.0%
合計			292	193	66.1%	-	-	292	196	67.1%	153	96.1%

R 7.2.2 8時点

※1充足率=入校者数÷定員 ※2修了予定者数・修了者数には、留年者を含む ※3就職率=(就職者数+進学者数)÷修了者

令和5年度委託訓練実績

(R7.1.31時点のため、一部未修了のコース有)

訓練分野	コース数	定員数	応募者数	入校者数	定員充足率	中退者	中退就職者	修了者数	就職者数	就職率	備考
デジタル分野	4	82	88	81	99%	1	0	29	20	69%	
営業・販売・事務分野	25	547	494	383	70%	32	14	242	184	77%	
医療事務分野	5	115	86	77	67%	3	1	56	45	81%	
介護・医療・福祉分野	13	152	84	68	45%	1	0	26	26	100%	
デザイン分野	4	108	175	103	95%	5	2	74	62	84%	
理容・美容関連分野	3	9	16	9	100%	-	-	-	-	-	
その他分野	2	6	8	5	83%	0	0	5	5	100%	
県単独訓練(農業大学校)	2	20	29	25	125%	3	0	22	19	86%	
合計	58	1,039	980	751	85.5%	45	17	454	361	85.4%	

令和6年度委託訓練実績

(R7.1.31時点のため、訓練途中・訓練前のコース有)

訓練分野	コース数	定員数	応募者数	入校者数	定員充足率	中退者	中退就職者	修了者数	就職者数	就職率	備考
デジタル分野	4	82	82	71	87%	-	-	-	-	-	
営業・販売・事務分野	24	505	355	296	59%	5	1	26	16	63%	
医療事務分野	5	95	61	52	55%	1	0	12	12	100%	
介護・医療・福祉分野	13	106	80	70	66%	-	-	-	-	-	
デザイン分野	4	108	152	102	94%	-	-	-	-	-	
理容・美容関連分野	3	9	14	9	100%	-	-	-	-	-	
その他分野	2	6	3	3	50%	-	-	-	-	-	
県単独訓練(農業大学校)	3	23	34	20	87%	-	-	-	-	-	
合計	58	934	781	623	75%	6	1	38	28	81%	

令和5年度障がい者訓練実施状況

障がい者職業能力開発事業（委託訓練）

令和6年3月25日時点

	科目	定員	入校	入校率	退所	内就職	修了	内就職 (内定)	就職率
訓練種別	早期訓練	21	4	19.0%	0	0	4	4	100.0%
	就労訓練	42	26	61.9%	4	3	22	15	72.0%
	集合	37	15	40.5%	0	0	15	7	46.7%
	計	100	45	45.0%	4	3	41	26	65.9%
障がい種別	身体	-	6	-	-	-	6	3	50.0%
	知的	-	10	-	1	-	9	7	77.8%
	精神	-	29	-	3	3	26	16	65.5%
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	45	-	4	3	41	26	65.9%

令和6年度障がい者訓練実施状況

障がい者職業能力開発事業（委託訓練）

令和7年1月31日時点

	科目	定員	入校	入校率	退所	内就職	修了	内就職 (内定)	就職率
訓練種別	早期訓練	21	5	23.8%	0	0	5	0	0.0%
	就労訓練	42	19	45.2%	1	1	15	12	81.3%
	集合	37	14	37.8%	4	0	10	0	0.0%
	計	100	38	38.0%	5	1	30	12	41.9%
障がい種別	身体	-	2	-	1	0	1	1	100.0%
	知的	-	10	-	-	-	10	4	40.0%
	精神	-	26	-	4	1	19	7	40.0%
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	38	-	5	1	30	12	41.9%

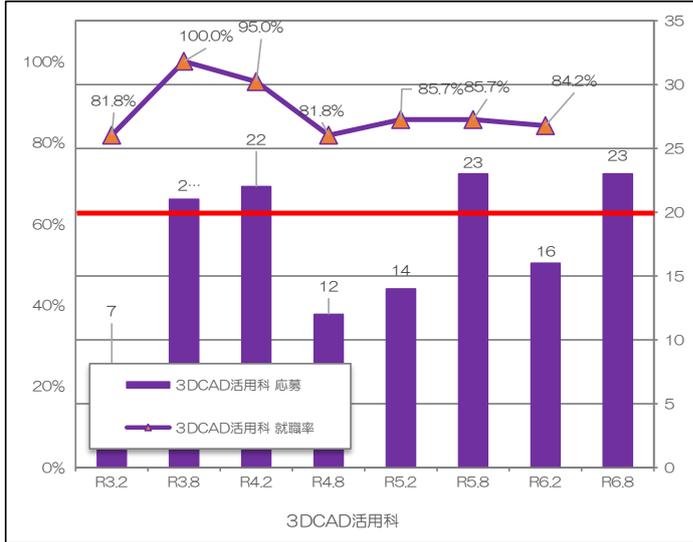
※早期就労訓練及び集合訓練については、就職状況は3月に判明。

(1) 3DCAD活用科

定員：20名

入所時期：8月、2月

導入講習：7月、1月



【科の特徴】

- ①2次元CADだけでなく、3次元CADを用いた機械設計技術を習得できる。
- ②自分で作成したCADデータやCAMデータを用いて、NC工作機械による自動加工するまでの一連の流れを習得できる。
- ③自由研削といしの特別教育を受講できる。

※H28年度から、機械・CAD技術科を「3DCAD活用科」と「機械・CADオペレーション科」に分け、科の特徴を際立たせた。

【習得できる技術キーワード】

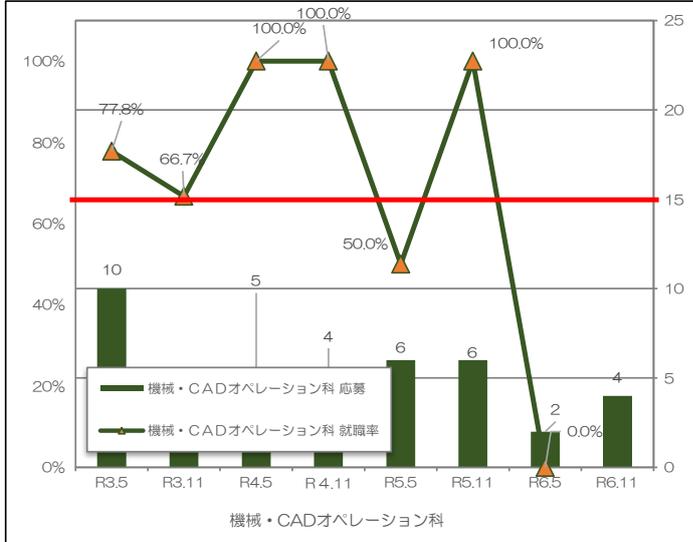
- ・CAD (2D and 3D)
- ・CAM
- ・機械製図
- ・マシニングセンタ
- ・3次元測定
- ・射出成形

※NC工作機械とは、マシニングセンタやターニングセンタのこと。
 ※CAMとは、CADのデータをもとに、工作機械を制御するプログラムを作成することができるツールのこと。

(2) 機械・CADオペレーション科

定員：15名

入所時期：5月、11月



【科の特徴】

- ①2次元CADによる機械設計技術が習得できる。
- ②工作機械(旋盤・フライス盤)を用いた加工技術を習得できる。
- ③自由研削といしの特別教育を受講できる。

【習得できる技術キーワード】

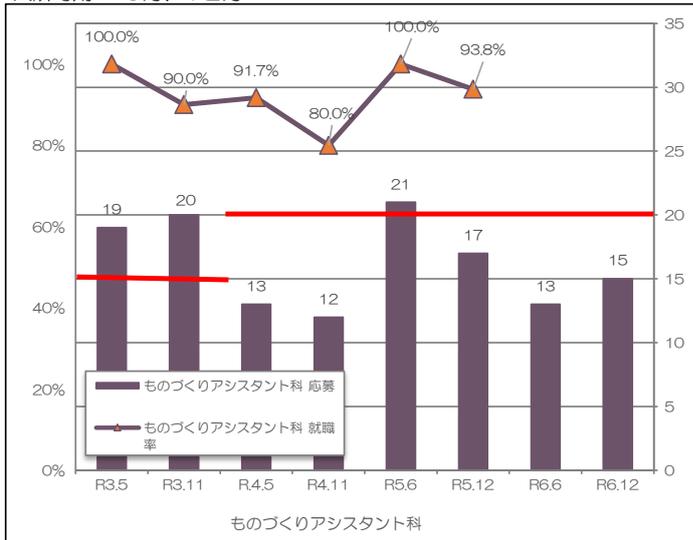
- ・CAD (2D)
- ・機械製図
- ・3次元測定
- ・旋盤
- ・マシニングセンタ
- ・NC旋盤
- ・フライス盤

※マシニングセンタとは、工具を回転運動させ、プログラムにより自動で工具を取替えたり切削加工したりする装置のこと。

(3) ものづくりアシスタント科 (令和4年度まで女性専用コース)

20名

入所時期：6月、12月



【科の特徴】

- ①機械製図を理解し、設計補助業務に従事できるようになる。
- ②製造業における、原価計算や財務会計の知識を習得できる。
- ③工場管理部門のサポート業務に従事できるようになる。

【習得できる技術キーワード】

- ・CAD (2D or 3D)
- ・機械製図
- ・財務会計 (財務諸表、決算etc)
- ・原価計算 (生産管理、損益管理etc)
- ・労務管理 (社会保険、雇用保険etc)

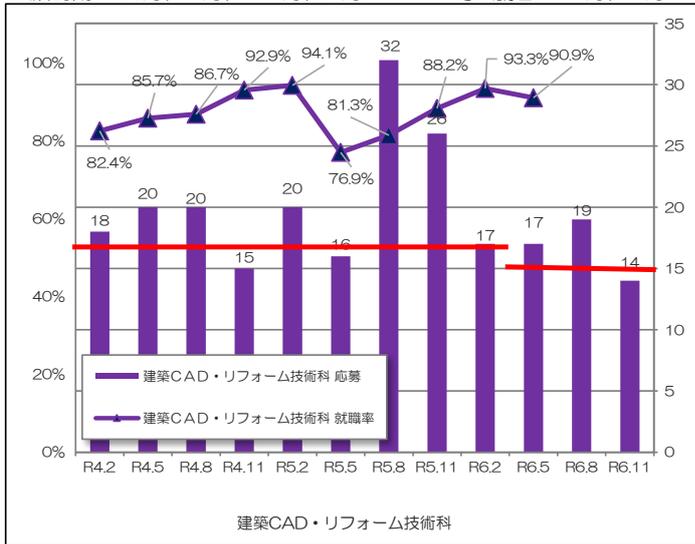
※令和3年度から定員を20名に変更
 ※令和5年度から男性も受講可と変更
 ※令和5年度から入所月を変更

(4) 建築CAD・リフォーム技術科

定員：15名

入所時期：5月、8月、11月、2月

導入講習：7月、1月



【科の特徴】

- ①木造住宅における、建築図面を作成するための知識・技術を習得できる。
- ②木造住宅における、木工事から内装仕上げまでの施工技術を習得できる。
- ③営業に必要なプレゼンテーションツールの習得ができる。(3Dマイホームデザイナー)

【習得できる技術キーワード】

- ・建築製図 ・建築法規
- ・建築CAD (2D and 3D)
- ・木工事 ・内装施工 ・住宅模型

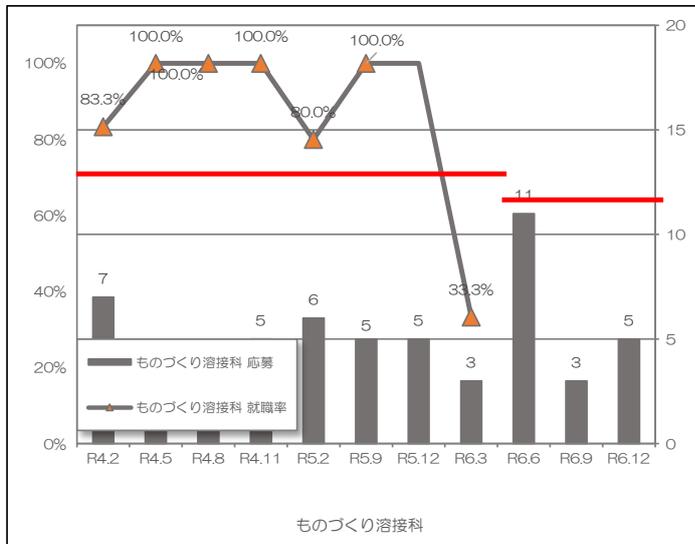
※令和6年度から定員を15名に変更

(5) ものづくり溶接科

定員：12名

入所時期：6月、9月、12月、3月

導入講習：5月、11月



【科の特徴】

- ①炭酸ガスアーク溶接の技能を習得できる。
- ②TIG溶接や被覆アーク溶接作業を習得できる。
- ③ガス溶接技能講習を取得できる。
- ④アーク溶接等の業務に必要な特別教育を受講できる。
- ⑤自由研削といしの取替え、取替え時の運転業務に必要な特別教育を受講できる。

【習得できる技術キーワード】

- ・炭酸ガスアーク溶接
- ・TIG溶接 ・被覆アーク溶接
- ・プラント配管 ・ガス溶接技能講習
- ・アーク溶接特別教育
- ・自由研削といし特別教育

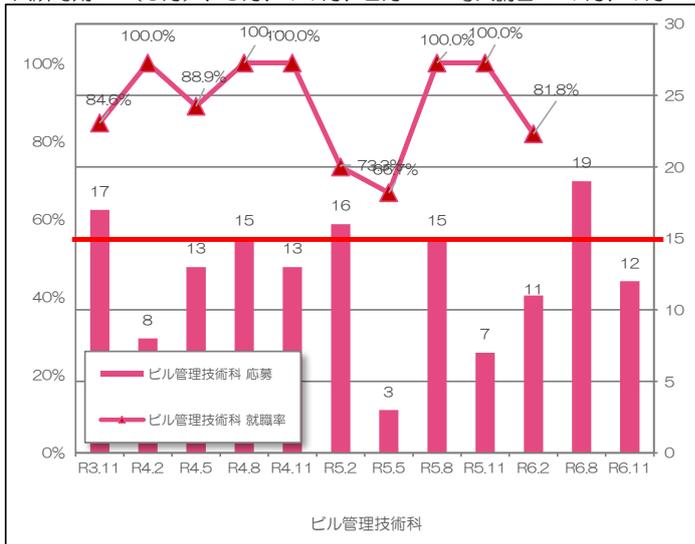
※令和5年度から「溶接施工技術科」を「ものづくり溶接科」に変更
 ※令和5年度より入所月を変更

(6) ビル管理技術科

定員：15名

入所時期：(5月)、8月、11月、2月

導入講習：7月、1月



【科の特徴】

- ①ボイラー設備の取扱い等の知識・技術が習得できる。
- ②給排水衛生設備についての施工等の技術を習得できる。
- ③空調設備工事(エアコン)の据付ができるようになる。
- ④電気工事士に必要な技術・知識が習得できる。
- ⑤遠隔監視システムによる日常点検ができる。

【習得できる技術キーワード】

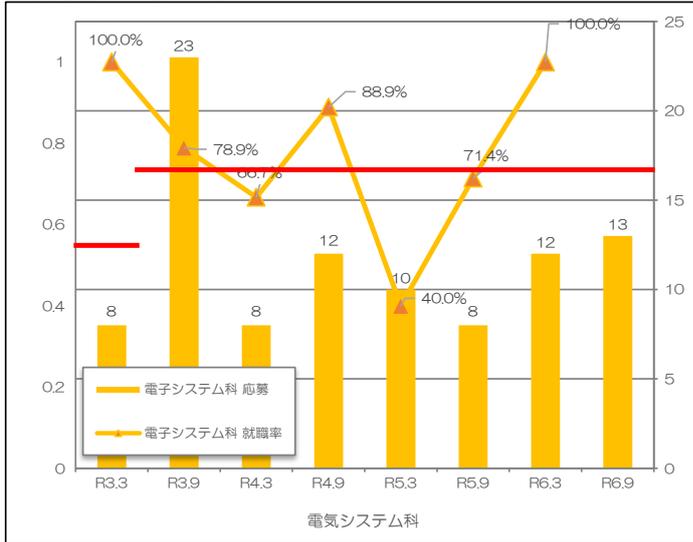
- ・第2種電気工事士 ・油空圧制御
- ・ボイラー ・給排水衛生設備
- ・空冷式エアコン ・建築設備CAD
- ・IoT機器活用 ・遠隔監視

※令和6年度から「設備技術科」を「ビル管理技術科」に変更

(7) 電気システム科

定員：20名

入所時期：9月、3月



【科の特徴】

- ①電気工事士に必要な知識・技術が習得できる。
- ②CADによる作図技術が習得できる。
- ③シーケンス制御技術が習得できる。
- ④低圧電気取扱業務特別教育を受講できる。

【習得できる技術キーワード】

- ・第2種電気工事士
- ・シーケンス制御（有接点、PLC）
- ・受変電設備
- ・制御盤製作
- ・低圧電気取扱業務特別教育
- ・模擬家屋訓練

※令和3年度より定員を20名に変更

(8) 電気システム科（企業実習付きコース：DS）

定員：13名

入所時期：6月、12月

導入講習：5月、11月



【科の特徴】

- ①企業実習訓練を受講できる。
- ②実際の現場を体験できる。
- ③企業実習後に、採用される可能性がある。

※電気システム科で習得する「PLC」「受変電設備」「制御盤製作」以外は、同様の知識・技術が習得できる。

【習得できる技術キーワード】

- ・第2種電気工事士
- ・シーケンス制御（有接点）
- ・低圧電気取扱業務特別教育
- ・模擬家屋訓練
- ・企業実習

令和6年度の実績値（令和7年1月末現在）

(1) 定員充足率

76.5%：6か月訓練

50.0%：短期課程活用型デュアルシステム（企業実習付きコース）

※令和6年4月から令和年1月末の間に入所した入所者数の定員に対する割合となります。

(2) 就職率（修了後3か月で確定）

88.5%：6か月訓練

100%：短期課程活用型デュアルシステム

※令和6年4月から令和6年10月末の間に修了したコースのうち、就職した方（就職による中途退所者を含む）の割合となります。

令和6年度 施設内訓練 入所・修了・就職等状況表

大分職業能力開発促進センター

普通職業訓練 短期課程

6か月コース		定員	応募	入所	女性	入所率	中退者	就職	修了者	就職	就職率	正社員 雇用率	常用雇用率	ジョブカード 作成支援数	交付率
機械・CADオペレーション科	11月生 (11/2~4/26)	-	-	6	2	-	1	1	5	5	100.0%	66.7%	66.7%	5	100.0%
	5月生 (5/8~10/30)	15	2	2	0	13.3%	0	0	2	0	0.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%
	11月生 (11/1~4/28)	15	4	3	1	20.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	30	6	5	1	16.7%	1	1	7	5	75.0%	66.7%	66.7%	7	100.0%
3DCAD活用科	2月生 (2/2~7/29)	-	-	16	4	-	2	2	14	11	81.3%	76.9%	92.3%	14	100.0%
	8月生 (8/1~1/31)	20	23	20	6	100.0%	3	3	17	5	40.0%	62.5%	62.5%	17	100.0%
	2月生 (2/4~7/30)	《20》					-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	20	23	20	6	100.0%	5	5	31	16	58.3%	71.4%	81.0%	31	100.0%
ものづくりアシスタント科	12月生 (12/1~5/31)	-	-	17	13	-	7	6	10	9	93.8%	53.3%	86.7%	10	100.0%
	6月生 (6/5~11/28)	20	13	12	9	60.0%	1	1	11	8	75.0%	77.8%	77.8%	11	100.0%
	12月生 (12/1~5/31)	20	15	14	7	70.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	40	28	26	16	65.0%	8	7	21	17	85.7%	62.5%	83.3%	21	100.0%
ものづくり溶接科	12月生 (12/1~5/31)	-	-	5	0	-	0	0	5	5	100.0%	60.0%	80.0%	5	100.0%
	3月生 (3/1~8/30)	-	-	3	0	-	0	0	3	1	33.3%	100.0%	100.0%	3	100.0%
	6月生 (6/5~11/28)	12	11	10	0	83.3%	5	3	5	4	87.5%	71.4%	71.4%	5	100.0%
	9月生 (9/3~2/28)	12	3	2	0	16.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12月生 (12/3~5/30)	12	5	5	2	41.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3月生 (3/4~8/28)	《12》					-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	36	19	17	2	47.2%	5	3	13	10	81.3%	69.2%	76.9%	13	100.0%
電気システム科	3月生 (3/1~8/30)	-	-	11	1	-	2	1	9	9	100.0%	50.0%	50.0%	9	100.0%
	9月生 (9/3~2/28)	20	13	13	0	65.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3月生 (3/4~8/28)	《20》					-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	20	13	13	0	65.0%	2	1	9	9	100.0%	50.0%	50.0%	9	100.0%
建築CAD・リフォーム技術科	11月生 (11/2~4/28)	-	-	17	13	-	1	1	16	14	88.2%	46.7%	66.7%	16	100.0%
	2月生 (2/3~7/27)	-	-	16	7	-	2	1	14	13	93.3%	78.6%	85.7%	14	100.0%
	5月生 (5/8~10/30)	15	17	12	5	80.0%	2	1	10	9	90.9%	70.0%	80.0%	10	100.0%
	8月生 (8/1~1/31)	15	19	14	6	93.3%	1	1	13	3	28.6%	75.0%	100.0%	13	100.0%
	11月生 (11/1~4/28)	15	14	12	6	80.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2月生 (2/4~7/30)	《15》					-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	45	50	38	17	84.4%	6	4	53	39	75.4%	65.1%	79.1%	53	100.0%
〔設備技術〕 ビル管理技術科	11月生 (11/2~4/28)	-	-	7	1	-	2	2	5	5	100.0%	100.0%	100.0%	5	100.0%
	2月生 (2/3~7/27)	-	-	11	0	-	2	2	9	7	81.8%	77.8%	88.9%	9	100.0%
	8月生 (8/1~1/31)	15	19	15	0	100.0%	1	1	14	2	20.0%	100.0%	100.0%	14	100.0%
	11月生 (11/1~4/28)	15	12	12	0	80.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2月生 (2/4~7/30)	《15》					-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	30	31	27	0	90.0%	5	5	28	14	57.6%	89.5%	94.7%	28	100.0%
6ヶ月合計		221	170	146	42	66.1%	32	26	162	110	72.3%	68.4%	79.4%	109	100.0%

日本版デュアルシステム

6か月コース		定員	応募	入所	女性	入所率	中退者	就職	修了者	就職	就職率	正社員 雇用率	常用雇用率	ジョブカード 作成支援数	交付率
電気システム	12月生 (12/1~5/31)	-	-	5	1	-	0	0	5	5	100.0%	100.0%	100.0%	5	100.0%
電気システム	6月生 (6/5~11/28)	13	6	6	0	46.2%	0	0	6	5	83.3%	80.0%	80.0%	6	100.0%
電気システム	12月生 (12/1~5/31)	13	7	7	0	53.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		26	13	13	0	50.0%	0	0	11	10	90.9%	90.0%	90.0%	11	100.0%

橋渡し訓練

1か月コース		定員	応募	入所	女性	入所率	中退者	就職	修了者	就職	就職率	正社員 雇用率	常用雇用率	ジョブカード 作成支援数	交付率
電気システム	5月生 (5/8~5/31)	3	5	5	0	166.7%	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ものづくり溶接	5月生 (5/8~5/31)	3	8	7	0	233.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3DCAD	7月生 (7/4~7/29)	3	11	9	2	300.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建築CAD	7月生 (7/4~7/29)	3	8	5	1	166.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビル管理	7月生 (7/4~7/29)	3	12	6	0	200.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気システム	11月生 (11/1~11/28)	3	2	2	0	66.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ものづくり溶接	11月生 (11/1~11/28)	3	1	1	0	33.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3DCAD	1月生 (1/7~1/31)	3	9	8	3	266.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建築CAD	1月生 (1/7~1/31)	3	9	6	4	200.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ビル管理	1月生 (1/7~1/31)	3	4	4	0	133.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		30	69	53	10	176.7%	1	0	0	-	-	-	-	-	-

	定員	応募	入所	女性	入所率	中退者	就職	修了者	就職	就職率	正社員 雇用率	常用雇用率	ジョブカード 作成支援数	交付率
総合計	277	252	212	52	76.5%	32	26	173	120	73.4%	69.9%	80.1%	120	100.0%
(橋渡し除く)	247	183	159	42	64.4%	21	17	113	98	88.5%	68.7%	80.9%	確定値	

**令和7年度大分県地域職業訓練実施計画等について
(説明用資料)**

令和7年3月

令和7年度大分県地域職業訓練実施計画の主なポイント

○ 離職者を対象とする公的職業訓練の分野について（3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針）

デジタル分野等の成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置きつつ実施。人手不足分野等の求人ニーズを踏まえた効果的な訓練の設定、および地域ニーズに対応した訓練の推進にも努める。

○ 定員充足に対する取組（3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針・4(1)③職業訓練の効果的な実施のための取組）

訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。

大分労働局・大分県・機構大分支部が公共職業訓練と求職者支援訓練の訓練規模、分野、時期等について、一体的に調整を行うことで、訓練実施者を確保し、適切な職業訓練機会の提供と受講生の確保に努める。

○ 就職促進に対する取組（3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針・4(1)③職業訓練の効果的な実施のための取組）

受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会にハローワーク職員が参加できる機会の確保を図る。

訓練実施機関等は、訓練受講中にキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

令和7年度大分県地域職業訓練実施計画の主なポイント

○ 訓練受講者が減少傾向にあること(3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針・4(1)③職業訓練の効果的な実施のための取組)

訓練コースのレベルの差別化、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

特に、デジタル分野については、以下のとおりとする。

- ・ 求職者支援訓練は基礎的な内容を中心に実施する。
- ・ 委託訓練は5か月から12か月の応用、実践まで学べるコースを中心に実施する。

訓練関連職種の魅力や、働きがいや就職した場合の処遇といった観点も踏まえ、求職者の希望に応じた受講あっせんの強化を図る。

○ 訓練効果の把握・検証に関する取組(4(1)③職業訓練の効果的な実施のための取組)

個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じて、訓練効果を把握・検証することで、訓練カリキュラム等の改善を図る。

○ リスキリングの推進(5 その他職業能力の開発及び向上の促進のための取組等)

公的職業訓練に加え、デジタルや半導体、農林水産業等成長分野に関するリスキリングの推進を図り、地域に必要な人材の確保に取り組む。

具体的には、県への移住を促進するIT、保育、介護分野の技術や資格の取得講座等実施や、半導体関連企業の開発技術力向上を支援する技術者・経営者向けの研修等を行うことを予定。

4 (1) ①公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数（ア 施設内訓練）

所管：県・機構

○ 県全体で10科、414名の訓練定員で実施

実施主体	実施場所	科数	科名	期間	定員
県立	佐伯高等技術専門学校	1	建築科	1年	20
	日田高等技術専門学校	1	ガーデンエクステリア科	1年	20
機構立校	大分職業能力開発促進センター	8	機械・CADオペレーション科	6か月	30
			ものづくりアシスタント科	6か月	40
			3DCAD活用科	6か月	40
			ものづくり溶接科	6か月	48
			電気システム科	6か月	40
			電気システム科【デュアル】	6か月	26
			建築CAD・リフォーム技術科	6か月	60
			ビル管理技術科	6か月	60
			橋渡し訓練（ビジネススキル講習）	1か月	30
計		10			414

* 橋渡し訓練は6か月訓練との組み合わせ

【参考】
県立と機構立校の違い

≪県≫

- ・幅広い技能を持つ多能工的な技能者を養成
- ・就職率目標 94%

≪機構≫

- ・「ものづくり分野」対象
- ・就職率目標 85%

4 (1) ①公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数（イ 委託訓練）

所管：県

施設名	訓練科（訓練職種）	コース数	定員数
大分高等技術専門学校	未定（IT分野）	4	87
	未定（営業・販売・事務分野）	25	505
	未定（医療事務分野）	4	75
	未定（介護・医療・福祉分野）	20	186
	未定（デザイン分野）	5	110
	未定（理容・美容関連分野）	3	9
	未定（その他分野）	2	6
合計		63	978

- 令和7年度は県全体で1,333人（令和7年度定員数978人、前年度繰越者355人）で実施する。
- デジタル分野重点化の観点から、CG・WEBデザイン等の関連資格取得を目指すコースの設定を推進。
- 託児サービス付き訓練の設定等、育児中の女性等が職業訓練を受講しやすい環境の整備。
- 介護福祉士、保育士等の国家資格の取得を支援する長期の訓練コースを実施。一部就職氷河期世代優先枠を引き続き設ける。
- 就職率目標：75%

4 (1) ② 求職者支援訓練の対象者数

所管：機構（委託訓練）・労働局

- 565人の認定規模で実施する。
- 主に基礎的能力を習得する基礎コース170人分、実践コース395人分。
- 人材不足分野、成長分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、訓練実施機関の開拓にも努める。
- IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースへの奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により訓練コースの拡充を図る。

コース名	実績枠				新規枠 (地域共通)	総計
	中央地域	県北地域	日田地域	県南地域		
基礎コース	65(90)	30(30)	45(45)	0(0)	30(40)	170(205)
実践コース	290(300)	15(15)	15(15)	15(0)	60(30)	395(360)
介護福祉分野	45(60)	15(15)	15(15)		10(10)	85(100)
医療事務分野	60(80)					60(80)
デジタル分野	IT分野	60(0)			35(20)	95(20)
	WEBデザイン分野	60(90)			15(0)	90(90)
営業・販売・事務分野	70(70)					65(70)
その他の分野					0(0)	0(0)
合計	355(390)	45(45)	60(60)	15(0)	90(70)	565(565)

* ()内は令和6年度の定員数

4 (2) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数

所管：県・機構

- 県全体で120コース、1,194名の訓練定員で実施する。
- 地域企業へのアンケートや訪問によりニーズを的確に把握し、向上セミナーの強化を図る。
- 機構立校においては、地域の産業ニーズに応じた真に高度な職業訓練および個々の企業ニーズに対応したレディメイド型とオーダーメイド型の職業訓練を実施し、在職者の職業能力向上を図る。

実施主体		コース数	定員
県立	工科短期大学校	25(26)	161(181)
	大分高等技術専門校	11(10)	140(140)
	佐伯高等技術専門校	6(6)	60(60)
	日田高等技術専門校	5(4)	50(40)
	竹工芸訓練センター	1(1)	12(12)
	(小計)	48(47)	423(433)
機構立	大分職業能力開発促進センター	72(70)	771(761)
合計		120(117)	1,194(1,194)

* () 内は令和6年度のコース数、定員数

4 (3) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数

所管：県

- 工科短期大学校専門課程2年制：4科160人 職業能力開発校普通課程1～2年制：9科204名
- 就職率目標 工科短期大学校 100% 職業能力開発校 98%

実施場所	科数	科名	期間	定員	備考
工科短期大学校	4	生産技術科	2年	60	30×2
		電子技術科	2年	20	10×2
		電気エネルギー制御科	2年	40	20×2
		住居環境科	2年	40	20×2
大分高等技術専門校	5	メカトロニクス科	2年	40	20×2
		電気設備科	1年	20	
		自動車整備科	1年	20	
		空調配管システム科	1年	20	
		木造建築科	1年	20	
佐伯高等技術専門校	2	機械加工科	1年	20	
		オフィスビジネス科	1年	20	
日田高等技術専門校	1	オフィスビジネス科	1年	20	
竹工芸訓練センター	1	竹工芸科	2年	24	12×2
計	13			364	

(補足)

○県立工科短期大学校

産業社会の変化に柔軟に対応できる高度な専門的知識と技能を兼ね備えた「実践技術者」の育成を図る。

○県立職業能力開発校

技能検定をはじめとした就職に役立つ資格の取得を支援し、幅広い技能を持ち、ものづくりの現場で活躍できる技能者の養成に努める。

4 (4) 公共職業訓練（障害者訓練）の対象者数

所管：県

- 県全体で88名の訓練定員で実施する。
- 企業等への就職を希望している障害者に対し、知識や技能を身に付けるための集合型委託訓練を、特定非営利活動法人や民間教育訓練機関等を活用して、求人・求職ニーズに応じ実施する。拠点校（大分高等技術専門校）に配した障害者職業訓練コーチが、訓練開始前の準備段階から修了後の就職支援までの総合的・専門的なパッケージ支援を行う。

実施主体	コース名	期間	定員
大分県	知識・技能習得訓練コース（集合訓練） 介護チャレンジコース	3か月	7(7)
	知識・技能習得訓練コース（集合訓練） パソコンチャレンジコース	3か月	10(10)
	知識・技能習得訓練コース（集合訓練） P C ・ W E B コース	2か月	0(10)
	知識・技能習得訓練コース（集合訓練） プログラミングチャレンジコース	3か月	0(10)
	知識・技能習得訓練コース（集合訓練） パソコン実践コース	3か月	14(0)
	実践能力習得訓練コース 就労訓練科	1～3か月	42(42)
	特別支援学校早期訓練コース 早期就労訓練科	1～3か月	15(21)
計			88(100)

* () 内は令和6年度の定員数 * 知識・技能習得訓練コースにおいては、内容が昨年度と異なる

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

リスキリングの推進

- 令和5年度より、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する経費について、地方財政措置を講ずる事業が開始。
- 対象となる事業を地域職業訓練実施計画に位置づけた場合、国からの特別交付税措置がなされることとなっている



- ・ 本仕組みを活用し、大分県内においても、公的職業訓練に加え、デジタルや半導体、農林水産業等成長分野に関するリスキリングの推進を図り、地域に必要な人材の確保（中小企業、農林水産、介護等）に取り組む。
- ・ リスキリング推進事業については、市町村分もとりまとめたうえ、令和7年度に開催される地域職業能力開発促進協議会に事業一覧を報告する。

令和7年度 大分県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和6年度計画に挙げた課題と令和5年度の実施状況

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・福祉分野

【委託訓練】

応募倍率が低下（82.0%→55.3%）。
就職率は向上（91.8%→97.8%）。

【求職者支援訓練】

応募倍率、就職率ともに低下。
（60.0%→45.5%、82.4%→78.9%）。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

IT分野・デザイン分野

【委託訓練】

- ・IT分野：応募倍率が低下（128.9%→107.3%）。
- ・デザイン分野：応募倍率が低下（178.6%→162.0%）。
就職率は向上（77.5%→81.9%）。

【求職者支援訓練】

- ・IT分野：設定なし。
- ・デザイン分野：応募倍率が向上（91.7%→133.3%）。
就職率は横ばい（53.7%→55.9%）。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和5年度も同様の傾向。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

評価・分析

応募倍率	両訓練ともに約50%前後であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	比較的高水準で推移。

応募倍率	特に委託訓練における デザイン分野 について、高応募倍率が 解消・改善傾向 。
就職率	両分野における就職率は56～82%で比較的低調であり、引き続き 改善の余地 がある。【B】【C】

令和7年度の公的職業訓練の実施方針（案）

A 令和6年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた**受講勧奨の強化**が必要。

委託訓練についてはDの措置も併せて実施。

B 令和6年度計画に引き続き、求人ニーズに即した**効果的な訓練内容であるかどうかの検討**を行う。

C 令和6年度計画に引き続き、就職率向上のため、**受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨**できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、**訓練修了者の就職機会の拡大**に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するなどの取組推進が必要。

D 令和6年度計画に引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。

E 就職率に加えて、訓練関連職種に就職した場合の処遇といった観点も踏まえた**求職者の希望に応じた受講あっせんを強化**する。

F 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

1 総説

(1) 計画のねらい

本計画は、国及び大分県（以下「県」という。）が職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき設置する、公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（委託訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）や、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）等について、計画期間中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

本計画を実施するにあたっては、大分労働局、ハローワーク、県、~~（独）~~独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部（以下「機構大分支部」という。）等関係機関が連携し、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和~~6~~7年4月1日から令和~~7~~8年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

(1) 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等（令和5年12月末現在）

県内の雇用情勢については、求人におおむねながら減少傾向がみられるものの、緩やかに改善している。ただし、物価上昇が雇用に与える影響については、引き続き注視が必要である。有効求人倍率は、令和5年3月の1.47倍以降、緩やかな下降傾向が続いているが、令和5年12月には1.41倍と高水準を維持している横ばい圏内で一進一退を繰り返しており、令和6年12月には1.41倍と全国値を上回る高水準を維持している状況であるが、新規求人の緩やかな減少傾向が続いており、改善の動きにやや足踏み感がみられる。そのため、物価上昇が雇用に与える影響については、引き続き注視が必要である。

新規求人数（原数値）の動きをみると、令和~~5~~6年12月累計で前年同期（4月～12月）

比 1.85.9%の減少となり、主要9業種のうち増加したのは建設業 (+5.4%)、運輸業・郵便業 (+1.2%)、宿泊業・飲食サービス業 (+0.7%)、医療・福祉 (+1.3%)、減少したのは製造業 (▲10.3%)、情報通信業 (▲9.3%)、卸売業・小売業 (▲4.5%)、生活関連サービス業・娯楽業 (▲16.1%)、サービス業 (▲0.0%) となつて (建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業) 全てで前年同期を下回っているが、いずれの業種においても企業からの声は、慢性的な人手不足感を述べる声が大勢を占めている経営課題である旨が多数である。一方、新規求職申込件数(原数値)は、令和5.6年12月累計で前年同月比 0.01.9%の減少(▲6人)となつており、ほぼ横ばいの状況となつているわずかながら減少傾向にある。

日銀短観(大分支店:令和5.6年12月調査)で雇用過不足感をみると、調査産業計で 3534ポイントの不足超過(非製造業では 4851ポイントの不足超過)で、令和6年3月(予測)でも37ポイントの不足超過(非製造業では51ポイントの不足超過)となつている。建設業や医療、福祉といった恒常的に人手不足感がある業種に加え、2024年問題が目前に迫るに直面している運輸業・郵便業といったのほか幅広い業種においても人材の確保が課題であり、異業種間での産業・職業間をまたぐ労働移動や、女性、高齢者、外国人等を中心とする潜在的かつ新たな働き手労働力の確保が労働参加と、一人あたりのアウトプットである労働生産性の向上も重要な課題となつてくる。

(2) 令和5.6年度の公的職業訓練の受講状況

種類	対象者		令和 <u>5.6</u> 年度 (令和 <u>5.6</u> 年12月 末)	令和 <u>4.5</u> 年度(年間)	
			受講者数	受講者数	就職率
公共職業訓練	学卒者		<u>135163</u>	<u>180135</u>	<u>100.098.5</u>
	離職者	県施設	<u>3330</u>	33	<u>100.096.6</u>
		県委託	<u>699623</u>	<u>831751</u>	<u>81.381.9</u>
		機構施設	<u>209194</u>	<u>244266</u>	<u>88.686.1</u>
	障害者		<u>6538</u>	<u>6945</u>	<u>71.765.9</u>
在職者		<u>576539</u>	<u>710646</u>	-	
求職者支援訓練	離職者		<u>235216</u>	<u>179295</u>	<u>60.665.2</u> (注)

(注) 雇用保険適用就職率

3 令和6.7年度の公的職業訓練の実施方針

上記2（1）を踏まえ、~~令和5年度に引き続き~~、離職者を対象とする職業訓練については、令和6年度に引き続き、令和7年度においてもデジタル分野等、令和6年度においても成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置きつつ実施することとし、併せて、人手不足分野等の求人ニーズを踏まえた効果的な訓練の設定や地域ニーズに対応した訓練の推進にも努めるものとする。

令和4・5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

~~①公共職業訓練、求職者支援訓練ともに、コース毎の定員充足率にばらつきがあること~~

~~②①応募倍率が低く、就職率が高い分野（介護・医療・福祉分野）があること~~

~~②応募倍率が高く、就職率が低い分野（IT分野、デザイン分野）があること~~

~~③求職者支援訓練受講者と比較すると委託訓練受講者が減少傾向にあること公共職業訓練、求職者支援訓練ともに、コース毎の定員充足率にばらつき（計画数と実績に乖離）があること~~

~~④デジタル人材が質・量とも不足して、都市圏偏在があること~~

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和6・7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①②については、応募倍率の上昇に向け、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、効果的な周知広報、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化等を行う。

②については、就職率の上昇に向け、求人ニーズに即した効果的な訓練内容かの検討を行う。また、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会にハローワーク職員が参加できる機会の確保を図る。

③については、訓練コースのレベルの差別化開講時期の柔軟化、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、就職率に加えて、訓練関連職種の魅力や働きがいや就職した場合の処遇といった観点も踏まえ、求職者の希望に応じた受講あっせんの強化等を図る。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

4 令和6・7年度の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 離職者に対する公共職業訓練

ア 施設内訓練

・ 県全体で10科、399414名の訓練定員で実施する。

- ・県立校においては、主に若年者を対象に職業訓練を実施する。また、円滑に再就職が図れるよう労働局、ハローワーク等と連携するとともに、地域企業への訪問等により、求職と求人、双方のニーズを踏まえたカリキュラムの設定等を行う。
- ・県立校の就職率は94%を目指す。
- ・機構立校においては、より「ものづくり分野」を対象とした職種に係る離職者訓練を実施する。
- ・機構立校の就職率は85%を目指す。

実施主体	実施場所	科数	科名	期間	定員
県	佐伯高等技術専門校	1	建築科	1年	20
	日田高等技術専門校	1	ガーデンエクステリア科	1年	20
機構	大分職業能力開発促進センター	8	機械・CADオペレーション科	6か月	30
			ものづくりアシスタント科	6か月	40
			3DCAD活用科	6か月	40
			ものづくり溶接科	6か月	48
			電気システム科	6か月	40
			電気システム科【デュアル】	6か月	26
			建築CAD・リフォーム技術科	6か月	60
			ビル管理技術科	6か月	4560
(橋渡し訓練(ビジネススキル講習))	1か月	30			
合計		10			399414

イ 委託訓練

- ・県独自の訓練については、農業科訓練を定員 3020 人で実施する。
- ・その他の民間に委託する訓練については、令和~~6~~7年度は県全体で 1,3121,333 人(令和~~6~~7年度定員数 1,018978 人、前年度繰越者数 294355 人) で実施する。
- ・デジタル分野重点化の観点から、CG・WEB デザイン等の関連資格取得を目指すコースの設定を推進する。
- ・より高い確率で正社員への就職を実現させるため、介護福祉士、保育士等の国家資格の取得を支援する長期の訓練コース (10093 人) を実施するとともに、一部の訓練コースにおいて就職氷河期世代優先枠を設ける。また、育児等との両立に配慮した再就職支援コースや、母子家庭の母等の職業的自立促進コースの実施、さらには、託児サービス付き訓練を設定し、引き続き、育児中の女性等が職業訓練を受講しやすい環境の整備を図る。
- ・就職率は75.0%を目指す。

○令和~~6~~7年度計画 定員 ~~1,018~~978人

国費による委託訓練（離職者等再就職訓練事業）

施設名	訓練科（訓練職種）	コース数	定員数
大分高等技術専門学校	未定（IT分野）	4	83 <u>87</u>
大分高等技術専門学校	未定（営業・販売・事務分野）	25	520 <u>505</u>
大分高等技術専門学校	未定（医療事務分野）	54	95 <u>75</u>
大分高等技術専門学校	未定（介護・医療・福祉分野）	1720	177 <u>186</u>
大分高等技術専門学校	未定（デザイン分野）	5	128 <u>110</u>
大分高等技術専門学校	未定（理容・美容関連分野）	3	9
大分高等技術専門学校	未定（その他分野）	2	6
合計		6163	1,018 <u>978</u>

② 求職者支援訓練

- ・非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、令和~~6~~7年度においては ~~424人程度に、必要な~~訓練機会を提供するため、訓練認定規模 565 人を上限とする。
- ・訓練内容としては、主に基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）を ~~205~~170人、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を ~~360~~395人で設定する。
- ・その際、人材不足分野、成長分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとなるよう訓練実施機関の開拓にも努める。
- ・~~IT~~IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により訓練コースの拡充を図る。
- ・未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者など、求職者支援訓練対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努める。
- ・介護福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を考慮した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

- ・雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

コース名	実績枠				新規枠 (地域共通)	総計
	中央地域	県北地域	日田地域	県南地域		
基礎コース	<u>9065</u>	30	45		<u>4030</u>	<u>295170</u>
実践コース	<u>300290</u>	15	15	<u>15</u>	<u>3060</u>	<u>369395</u>
介護福祉分野	<u>6045</u>	15	15		10	<u>10085</u>
医療事務分野	<u>8060</u>					<u>8060</u>
デジタル 分野	IT分野	<u>60</u>			<u>2035</u>	<u>2095</u>
	デザイン分野	<u>9060</u>			<u>15</u>	90
営業・販売・事務分野	<u>7065</u>					<u>7065</u>
その他の分野						
合計	<u>390355</u>	45	60	<u>15</u>	<u>7090</u>	565

*各分野における人数の割合は、厚生労働省から示された基準の範囲内としている

③ 職業訓練の効果的な実施のための取組

- ・大分労働局、県、機構大分支部が公的職業訓練の訓練規模、分野、時期等について、一体的に調整を行うことで、訓練実施者を確保し、適切な職業訓練機会提供と受講生を確保する。
- ・デジタル分野については企業ニーズに即した人材育成のため、**令和6年度に開始する訓練から**訓練コースのレベルを差別化し、求職者支援訓練は基礎的な内容を中心に、委託訓練は5か月から12か月の応用・実践まで学べるコースを中心に実施する。
- ・公的職業訓練の受講を希望する者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、就職に結びつく適切な訓練コースの選択を支援する。
また、公的職業訓練を支援指示により受講している者については、個々に就職支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練修了後3か月間において毎月1回の指定来所日を定め、就職支援計画に沿った求職活動状況の確認と職業相談により早期の就職を支援する。
なお、求職者支援訓練の基礎コース修了後、引き続き技能向上のため職業訓練の連続受講が必要と思われる者に対しては、関連する訓練情報を提供し、より効果的な受講に向けた支援を行う。
- ・訓練実施機関等は、訓練受講中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。
- ・公共職業訓練の受講者のうち、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある者については訓練修了1か月程度前から訓練修了日までの間に必ず1回はハローワークへ来所で

きるよう訓練実施機関とハローワークで調整の上、就職支援の徹底を図ることとする。

- ・訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援を行うほか、ハローワークにおいても訓練修了時に訓練実施機関が作成を支援したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層取り組むこととする。
- ・適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じて、訓練効果を把握・検証することで、訓練カリキュラム等の改善を図る。

（２）在職者に対する公共職業訓練

- ・県全体で 447120 コース、1,194名の訓練定員で実施する。
- ・県立校においては、地域企業へのアンケートや訪問によりニーズを的確に把握し、向上セミナーの強化を図る。
- ・機構立校においては、地域の産業ニーズに応じた真に高度な職業訓練および個々の企業ニーズに対応したレディメイド型とオーダーメイド型の職業訓練を実施し、在職者の職業能力向上を図る。

実施主体	実施場所	コース数	定員
県	工科短期大学校	<u>2625</u>	<u>181161</u>
	大分高等技術専門校	<u>1011</u>	140
	佐伯高等技術専門校	6	60
	日田高等技術専門校	<u>45</u>	<u>4050</u>
	竹工芸訓練センター	1	12
	小計	<u>4748</u>	<u>433423</u>
機構	大分職業能力開発促進センター	<u>7072</u>	<u>761771</u>
	合計	<u>447120</u>	1,194

（３）学卒者に対する公共職業訓練

- ・県立工科短期大学校（専門課程、2年制）4科160人、県立職業能力開発校（普通課程、1～2年制）9科、204名の訓練定員で実施する。
- ・工科短期大学校においては、産業社会の変化に対応できる高度な専門的知識と技能を兼ね備えた実践技術者の育成を図る。令和5年度から、学科を改編し、ものづくり企業におけるデジタル技術の進歩に対応できる人材の育成を目指す。
- ・職業能力開発校においては、技能検定をはじめとした就職に役立つ資格の取得を支援し、幅広い技能を持ち、ものづくりの現場で活躍できる技能者の養成に努める。
- ・就職率は、工科短期大学校は100%、職業能力開発校は98%を目指す。

実施主体	実施場所	科数	科名	期間	定員
県	工科短期大学校	4	生産技術科	2年	30×2
			電子技術科	2年	15 10×2
			電気エネルギー制御科	2年	15 20×2
			住居環境科	2年	20×2
	大分高等技術専門学校	5	メカトロニクス科	2年	20×2
			電気設備科	1年	20
			自動車整備科	1年	20
			空調配管システム科	1年	20
			木造建築科	1年	20
	佐伯高等技術専門学校	2	機械加工科	1年	20
			オフィスビジネス科	1年	20
	日田高等技術専門学校	1	オフィスビジネス科	1年	20
竹工芸訓練センター	1	竹工芸科	2年	12×2	
			合計		364

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

- ・県全体で ~~100~~88 名の訓練定員で実施する。
- ・企業等への就職を希望している障害者に対し、知識や技能を身に付けるための集合型委託訓練を、特定非営利活動法人や民間教育訓練機関等を活用して、求人・求職ニーズに応じ実施する。拠点校（大分高等技術専門学校）に配した障害者職業訓練コーチが、訓練開始前の準備段階から修了後の就職支援までの総合的・専門的なパッケージ支援を行う。
- ・就業経験が不足している求職者に対し、障害者職業訓練コーチ（大分高等技術専門学校のみ）及び障害者職業訓練コーディネーターを各職業能力開発校に配し、民間企業等の現場を活用した委託訓練を実施する。
- ・特別支援学校高等部の就職未内定者に対し、障害者職業訓練コーチ（大分高等技術専門学校のみ）及び障害者職業訓練コーディネーターを各職業能力開発校に配し、民間企業等の現場を活用した委託訓練を実施する。

コース名	期間	定員
知識・技能習得訓練コース（集合訓練） パソコンチャレンジ 介護チャレンジコース	3か月	10 7
知識・技能習得訓練コース（集合訓練） 介護チャレンジ科 パソコンチャレンジ コース	3か月	7 10
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	2か月	10

PC・WEB コース		
知識・技能習得訓練コース（集合訓練） プログラミングチャレンジ パソコン実践コース	3 か月	1014
実践能力習得訓練コース 就労訓練科	1～3 か月	42
特別支援学校早期訓練コース 早期就労訓練科	1～3 か月	2115
合計		10088

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) リスキリングの推進

- ・ 少子高齢化による労働力人口の減少により、中長期的には人手不足の状況が続く中、本県産業が維持・発展していくためには、産業界と連携した多様な人材の育成と、若年者、女性、高齢者、障害者など働く意欲のある全ての担い手の就業支援、職業能力開発支援により、労働力の量・質の両面の確保を図ることが必要である。
- ・ このため、公的職業訓練に加え、デジタルや半導体、農林水産業等成長分野に関するリスキリングの推進を図ることで、労働移動を促すとともに、地域に必要な人材の確保（中小企業、農林水産、介護等）に取り組む。
- ・ 具体的には、県への移住を促進する IT、保育、介護分野の技術や資格の取得講座等の実施（事業名：スキルアップ移住推進事業）や、半導体関連企業の開発技術力向上を支援する技術者・経営者向けの研修（事業名：おおいた LSI クラスタ構想推進事業）等を行うことを予定している。
- ・ なお、リスキリング推進事業については、市町村分もとりまとめたうえ、令和~~6~~7年度に開催される地域職業能力開発促進協議会に事業一覧を報告する。

令和7年度大分県地域職業訓練実施計画（案）

令和7年3月

1 総説

（1）計画のねらい

本計画は、国及び大分県（以下「県」という。）が職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき設置する、公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（委託訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）や、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）等について、計画期間中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

本計画を実施するにあたっては、大分労働局、ハローワーク、県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部（以下「機構大分支部」という。）等関係機関が連携し、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

（2）計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

（3）計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

（1）人材ニーズ、労働市場の動向と課題等（令和6年12月末現在）

県内の雇用情勢については、有効求人倍率は、横ばい圏内で一進一退を繰り返しており、令和6年12月には1.41倍と全国値を上回る高水準を維持している状況であるが、新規求人の緩やかな減少傾向が続いており、改善の動きにやや足踏み感がみられる。そのため、物価上昇が雇用に与える影響については、引き続き注視が必要である。

新規求人数（原数値）の動きをみると、令和6年12月累計で前年同期（4月～12月）比5.9%の減少となり、主要9業種（建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業）全てで前年同期を下回っているが、いずれの業種においても企業からの声は、慢性的な人手不足が経営課題である旨が多数である。一方、新規求職申込件数（原数値）は、令和6年12月累計で前年同期比1.9%の減少となっており、わずかながら減少傾向にある。

日銀短観（大分支店：令和6年12月調査）で雇用過不足感をみると、調査産業計で34

ポイントの不足超過（非製造業では 51 ポイントの不足超過）で、令和 7 年 3 月（予測）でも 36 ポイントの不足超過（非製造業では 51 ポイントの不足超過）となっている。建設業や医療、福祉といった恒常的に人手不足感がある業種に加え、2024 年問題に直面している運輸・郵便業のほか幅広い業種においても人材確保が課題であり、産業・職業間をまたぐ労働移動や、女性・高齢者・外国人を中心とする潜在的かつ新たな労働力の労働参加と、一人あたりのアウトプットである労働生産性の向上も重要な課題となってくる。

（2）令和 6 年度の公的職業訓練の受講状況

種類	対象者		令和 6 年度 (令和 6 年 12 月末)	令和 5 年度 (年間)	
			受講者数	受講者数	就職率
公共職業訓練	学卒者		163	135	98.5
	離職者	県施設	30	33	96.6
		県委託	623	751	81.9
		機構施設	194	266	86.1
	障害者		38	45	65.9
	在職者		539	646	-
求職者支援訓練	離職者		216	295	65.2 (注)

(注) 雇用保険適用就職率

3 令和 7 年度の公的職業訓練の実施方針

上記 2 (1) を踏まえ、離職者を対象とする職業訓練については、令和 6 年度に引き続き、令和 7 年度においてもデジタル分野等の成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置きつつ実施することとし、併せて、人手不足分野等の求人ニーズを踏まえた効果的な訓練の設定や地域ニーズに対応した訓練の推進にも努めるものとする。

令和 5 年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（介護・医療・福祉分野）があること
 - ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（IT 分野、デザイン分野）があること
 - ③ 公共職業訓練、求職者支援訓練ともに、コース毎の定員充足率にばらつき（計画数と実績に乖離）があること
 - ④ デジタル人材が質・量とも不足して、都市圏偏在があること
- といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和 7 年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、応募倍率の上昇に向け、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、効果的な周知広報、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化等を行う。

②については、就職率の向上に向け、求人ニーズに即した効果的な訓練内容かの検討を行う。また、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会にハローワーク職員が参加できる機会の確保を図る。

③については、開講時期の柔軟化、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、就職率に加えて、訓練関連職種の魅力や働きがいや就職した場合の処遇といった観点も踏まえ、求職者の希望に応じた受講あっせんの強化等を図る。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

4 令和7年度の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

① 離職者に対する公共職業訓練

ア 施設内訓練

- ・県全体で10科、414名の訓練定員で実施する。
- ・県立校においては、主に若年者を対象に職業訓練を実施する。また、円滑に再就職が図れるよう労働局、ハローワーク等と連携するとともに、地域企業への訪問等により、求職と求人、双方のニーズを踏まえたカリキュラムの設定等を行う。
- ・県立校の就職率は94%を目指す。
- ・機構立校においては、より「ものづくり分野」を対象とした職種に係る離職者訓練を実施する。
- ・機構立校の就職率は85%を目指す。

実施主体	実施場所	科数	科名	期間	定員
県	佐伯高等技術専門学校	1	建築科	1年	20
	日田高等技術専門学校	1	ガーデンエクステリア科	1年	20
機構	大分職業能力開発促進センター	8	CADものづくりエンジニア科	6か月	30
			ものづくりアシスタント科	6か月	40
			3DCAD活用科	6か月	40
			ものづくり溶接科	6か月	48
			電気システム科	6か月	40
			電気システム科【デュアル】	6か月	26
			建築CAD・リフォーム技術科	6か月	60
			ビル管理技術科	6か月	60
(橋渡し訓練(ビジネススキル講習))	1か月	30			
合計		10			414

イ 委託訓練

- ・県独自の訓練については、農業科訓練を定員 20 人で実施する。
- ・その他の民間に委託する訓練については、令和 7 年度は県全体で 1,333 人（令和 7 年度定員数 978 人、前年度繰越者数 355 人）で実施する。
- ・デジタル分野重点化の観点から、CG・WEB デザイン等の関連資格取得を目指すコースの設定を推進する。
- ・より高い確率で正社員への就職を実現させるため、介護福祉士、保育士等の国家資格の取得を支援する長期の訓練コース（93 人）を実施するとともに、一部の訓練コースにおいて就職氷河期世代優先枠を設ける。また、育児等との両立に配慮した再就職支援コースや、母子家庭の母等の職業的自立促進コースの実施、さらには、託児サービス付き訓練を設定し、引き続き、育児中の女性等が職業訓練を受講しやすい環境の整備を図る。
- ・就職率は 75.0%を目指す。

○令和 7 年度計画 定員 978 人

国費による委託訓練（離職者等再就職訓練事業）

施設名	訓練科（訓練職種）	コース数	定員数
大分高等技術専門学校	未定（IT 分野）	4	87
大分高等技術専門学校	未定（営業・販売・事務分野）	25	505
大分高等技術専門学校	未定（医療事務分野）	4	75
大分高等技術専門学校	未定（介護・医療・福祉分野）	20	186
大分高等技術専門学校	未定（デザイン分野）	5	110
大分高等技術専門学校	未定（理容・美容関連分野）	3	9
大分高等技術専門学校	未定（その他分野）	2	6
合計		63	978

② 求職者支援訓練

- ・非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、令和 7 年度においては、必要な訓練機会を提供するため、訓練認定規模 565 人を上限とする。
- ・訓練内容としては、主に基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）を 170 人、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を 395 人で設定する。
- ・その際、人材不足分野、成長分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域

における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとなるよう訓練実施機関の開拓にも努める。

- ・IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置により訓練コースの拡充を図る。
- ・未就職のまま卒業することとなった新卒者や、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者など、求職者支援訓練対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努める。
- ・介護福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を考慮した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

コース名	実績枠				新規枠 (地域共通)	総計
	中央地域	県北地域	日田地域	県南地域		
基礎コース	65	30	45		30	170
実践コース	290	15	15	15	60	395
介護福祉分野	45	15	15		10	85
医療事務分野	60					60
デジタル 分野	IT分野	60			35	95
	デザイン分野	60			15	90
営業・販売・事務分野	65					65
その他の分野						
合計	355	45	60	15	90	565

※各分野における人数の割合は、厚生労働省から示された基準の範囲内としている

③ 職業訓練の効果的な実施のための取組

- ・大分労働局、県、機構大分支部が公的職業訓練の訓練規模、分野、時期等について、一体的に調整を行うことで、訓練実施者を確保し、適切な職業訓練機会提供と受講生を確保する。
 - ・デジタル分野については、企業ニーズに即した人材育成のため、訓練コースのレベルを差別化し、求職者支援訓練は基礎的な内容を中心に、委託訓練は5か月から12か月の応用・実践まで学べるコースを中心に実施する。
 - ・公的職業訓練の受講を希望する者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、就職に結びつく適切な訓練コースの選択を支援する。
- また、公的職業訓練を支援指示により受講している者については、個々に就職支援計画

を作成し、訓練期間中及び訓練修了後3か月間において毎月1回の指定来所日を定め、就職支援計画に沿った求職活動状況の確認と職業相談により早期の就職を支援する。
 なお、求職者支援訓練の基礎コース修了後、引き続き技能向上のため職業訓練の連続受講が必要と思われる者に対しては、関連する訓練情報を提供し、より効果的な受講に向けた支援を行う。

- ・訓練実施機関等は、訓練受講中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。
- ・公共職業訓練の受講者のうち、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある者については訓練修了1か月程度前から訓練修了日までの間に必ず1回はハローワークへ来所できるよう訓練実施機関とハローワークで調整の上、就職支援の徹底を図ることとする。
- ・訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援を行うほか、ハローワークにおいても訓練修了時に訓練実施機関が作成を支援したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層取り組むこととする。
- ・適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じて、訓練効果を把握・検証することで、訓練カリキュラム等の改善を図る。

(2) 在職者に対する公共職業訓練

- ・県全体で120コース、1,194名の訓練定員で実施する。
- ・県立校においては、地域企業へのアンケートや訪問によりニーズを的確に把握し、向上セミナーの強化を図る。
- ・機構立校においては、地域の産業ニーズに応じた真に高度な職業訓練および個々の企業ニーズに対応したレディメイド型とオーダーメイド型の職業訓練を実施し、在職者の職業能力向上を図る。

実施主体	実施場所	コース数	定員
県	工科短期大学校	25	161
	大分高等技術専門校	11	140
	佐伯高等技術専門校	6	60
	日田高等技術専門校	5	50
	竹工芸訓練センター	1	12
	小計	48	423
機構	大分職業能力開発促進センター	72	771
	合計	120	1,194

(3) 学卒者に対する公共職業訓練

- ・ 県立工科短期大学校（専門課程、2年制）4科 160人、県立職業能力開発校（普通課程、1～2年制）9科、204名の訓練定員で実施する。
- ・ 工科短期大学校においては、産業社会の変化に対応できる高度な専門的知識と技能を兼ね備えた実践技術者の育成を図る。令和5年度から、学科を改編し、ものづくり企業におけるデジタル技術の進歩に対応できる人材の育成を目指す。
- ・ 職業能力開発校においては、技能検定をはじめとした就職に役立つ資格の取得を支援し、幅広い技能を持ち、ものづくりの現場で活躍できる技能者の養成に努める。
- ・ 就職率は、工科短期大学校は100%、職業能力開発校は98%を目指す。

実施主体	実施場所	科数	科名	期間	定員
県	工科短期大学校	4	生産技術科	2年	30×2
			電子技術科	2年	10×2
			電気エネルギー制御科	2年	20×2
			住居環境科	2年	20×2
	大分高等技術専門校	5	メカトロニクス科	2年	20×2
			電気設備科	1年	20
			自動車整備科	1年	20
			空調配管システム科	1年	20
			木造建築科	1年	20
	佐伯高等技術専門校	2	機械加工科	1年	20
			オフィスビジネス科	1年	20
	日田高等技術専門校	1	1	オフィスビジネス科	1年
竹工芸訓練センター	1	1	竹工芸科	2年	12×2
			合計		364

(4) 障害者等に対する公共職業訓練

- ・ 県全体で88名の訓練定員で実施する。
- ・ 企業等への就職を希望している障害者に対し、知識や技能を身に付けるための集合型委託訓練を、特定非営利活動法人や民間教育訓練機関等を活用して、求人・求職ニーズに応じ実施する。拠点校（大分高等技術専門校）に配した障害者職業訓練コーチが、訓練開始前の準備段階から修了後の就職支援までの総合的・専門的なパッケージ支援を行う。
- ・ 就業経験が不足している求職者に対し、障害者職業訓練コーチ（大分高等技術専門校のみ）及び障害者職業訓練コーディネーターを各職業能力開発校に配し、民間企業等の現場を活用した委託訓練を実施する。

- ・特別支援学校高等部の就職未内定者に対し、障害者職業訓練コーチ（大分高等技術専門校のみ）及び障害者職業訓練コーディネーターを各職業能力開発校に配し、民間企業等の現場を活用した委託訓練を実施する。

コース名	期間	定員
知識・技能習得訓練コース（集合訓練） 介護チャレンジコース	3 か月	7
知識・技能習得訓練コース（集合訓練） パソコンチャレンジコース	3 か月	10
知識・技能習得訓練コース（集合訓練） パソコン実践コース	3 か月	14
実践能力習得訓練コース 就労訓練科	1～3 か月	42
特別支援学校早期訓練コース 早期就労訓練科	1～3 か月	15
合計		88

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) リスキリングの推進

- ・少子高齢化による労働力人口の減少により、中長期的には人手不足の状況が続く中、本県産業が維持・発展していくためには、産業界と連携した多様な人材の育成と、若年者、女性、高齢者、障害者など働く意欲のある全ての担い手の就業支援、職業能力開発支援により、労働力の量・質の両面の確保を図ることが必要である。
- ・このため、公的職業訓練に加え、デジタルや半導体、農林水産業等成長分野に関するリスキリングの推進を図ることで、労働移動を促すとともに、地域に必要な人材の確保（中小企業、農林水産、介護等）に取り組む。
- ・具体的には、県への移住を促進する IT、保育、介護分野の技術や資格の取得講座等の実施（事業名：スキルアップ移住推進事業）や、半導体関連企業の開発技術力向上を支援する技術者・経営者向けの研修（事業名：おおい LSI クラスタ構想推進事業）等を行うことを予定している。
- ・なお、リスキリング推進事業については、市町村分もとりまとめたうえ、令和7年度に開催される地域職業能力開発促進協議会に事業一覧を報告する。

ハロートレーニング（離職者向け）の7年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

大分県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者 雇用支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	222	40	87	0	95
	営業・販売・事務分野	570	0	505	0	65
	医療事務分野	135	0	75	0	60
	介護・医療・福祉分野	271	0	186	0	85
	農業分野	20	0	20	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0
	デザイン分野	200	0	110	0	90
	製造分野	308	84	0	224	0
	建設関連分野	220	100	0	120	0
	理容・美容関連分野	9	0	9	0	0
	その他分野	26	20	6	0	0
求職者支援訓練（基礎コース）		170	0	0	0	170
合計		2,151	244	998	344	565
（参考） デジタル分野		422	40	197	0	185

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

令和7年度 求職者支援訓練認定規模一覧表(案)

実績/新規	実績枠																			新規枠				総計	分野別の割合及び			
	中央地域					県北地域					日田地域				県南地域					各地域共有新規枠								
	<大分・別府・豊後大野公共職業安定所管内>					<中津・宇佐公共職業安定所管内>					<日田公共職業安定所管内>				<佐伯公共職業安定所管内>					新規計	認定単位期間							
	地域計	認定単位期間				地域計	認定単位期間				地域計	認定単位期間				地域計	認定単位期間				第1四半期	第2四半期	第3四半期			第4四半期		
第1四半期		第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期		第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期		第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期		第2四半期	第3四半期	第4四半期									
基礎コース	65	20	15	15	15	30	15		15		45	15	15	15							30	15	15			170	30%	
実践コース	290	80	75	60	75	15		15		15		15			15		15				60	45	15			395	70%	
介護福祉分野	45	15	15		15	15		15		15		15									10	10				85	22%	
医療事務分野	60	15	15	15	15																					60	15%	
デジタル分野	IT分野	60	15	15	15	15															35	20	15			95	24%	
	デザイン分野	60	15	15	15	15									15		15				15	15				90	23%	
営業・販売・事務分野	65	20	15	15	15																					65	16%	
その他の分野																												
合計	355	100	90	75	90	45	15	15	15		60	15	30	15		15		15			90	60	30			565		
地域別割合	63%					8%					11%					3%						16%						

- * 各コースの定員は、原則10名～20名とする。
- * 夜間コースについては、設定しないこととする。
- * 訓練期間について、基礎コースは2か月～4か月、実践コースは3か月～6か月（ただし、安定的な就職に有効な資格を取得できる特定の訓練コースについては2か月～）とする。
- * 認定単位期間内で一訓練機関あたりの認定数は、分野を問わず3コースを上限とする。ただし、同一の分野及び地域の申請数が認定規模を超えない場合はこの限りでない。
- * 四半期ごとの余剰人員については、雇用情勢や地域の訓練ニーズに応じて基礎コースと実践コース間、実践コースの分野間、及び実績枠と新規枠間のそれぞれについて振り替えを可能とするが、介護福祉分野の訓練については、実績枠・新規枠それぞれにおいて3か月に1回1実施機関の訓練設定とする。
- * 同一地域・同一分野において2コース以上認定する場合は、開講日は1か月以上の間隔を設ける。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要綱

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 構成員

(1) WG は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ①大分労働局
- ②大分県商工観光労働部産業人材政策課
- ③大分県立大分高等技術専門校
- ④独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部
- ⑤その他関係機関が必要と認める者

(2) 構成員は、大分県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）の事務に従事する者として、正当な理由なく協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証について

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

(1) 検証対象コースの選定

協議会で検証対象として選定された分野について、訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上を選定する。

(2) ヒアリングの実施

ヒアリングの内容は以下の項目を必須とする。

- ①訓練実施機関へのヒアリング
 - ・訓練実施にあたって工夫している点
 - ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
 - ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点
- ②訓練修了者へのヒアリング
 - ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
 - ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
 - ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル・技能等のうち、採用後に役にたっているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理し、訓練カリキュラム等の改善促進策等を検討する。

(4) 協議会への報告

ヒアリングを踏まえた効果検証等について、協議会に報告する。

附 則

この要綱は、令和5年2月24日から施行する。

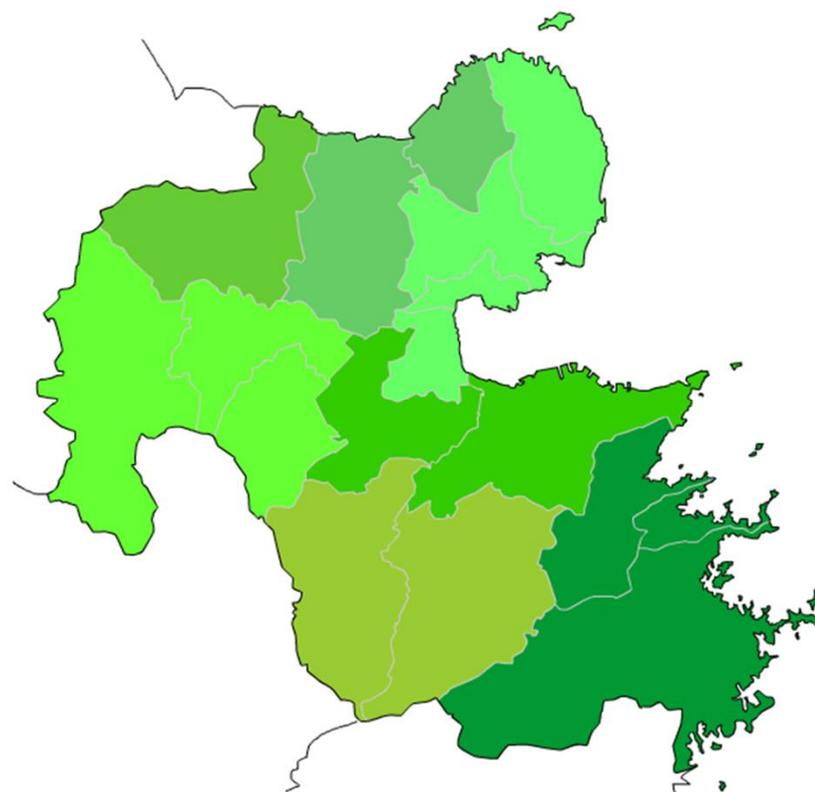
この要綱は、令和6年7月11日から施行する。

令和7年度公的職業訓練効果検証分野(案)

効果検証分野(案)	理由
介護・医療・福祉分野	<ul style="list-style-type: none"> • 人材不足分野の中でも、特に介護関係分野については、慢性的な人手不足が続いている状況である。 • 人手不足が深刻な分野にもかかわらず求職者ニーズが低い分野である。 • また、介護分野の訓練は県委託訓練及び求職者支援訓練ともに訓練定員充足率が低く、応募者不足により訓練が中止となるケースもある。 • 今後も高齢人口の増加が見込まれるため、介護人材の確保は喫緊かつ継続的な課題であり、介護分野における人材の育成・確保対策を推進する上でも、公的職業訓練の役割はより重要さを増しており、当分野の訓練を効果的に実施していく必要がある。 • このため、検証の効果が高まるよう、「介護・医療・福祉分野」の中から「介護分野」のコースを検証の対象とする。 • ヒアリングを通じて、特に求職者(訓練修了者)のニーズを把握・検証し、訓練内容等改善策を検討したい。

大分県の雇用失業情勢

令和7年1月分

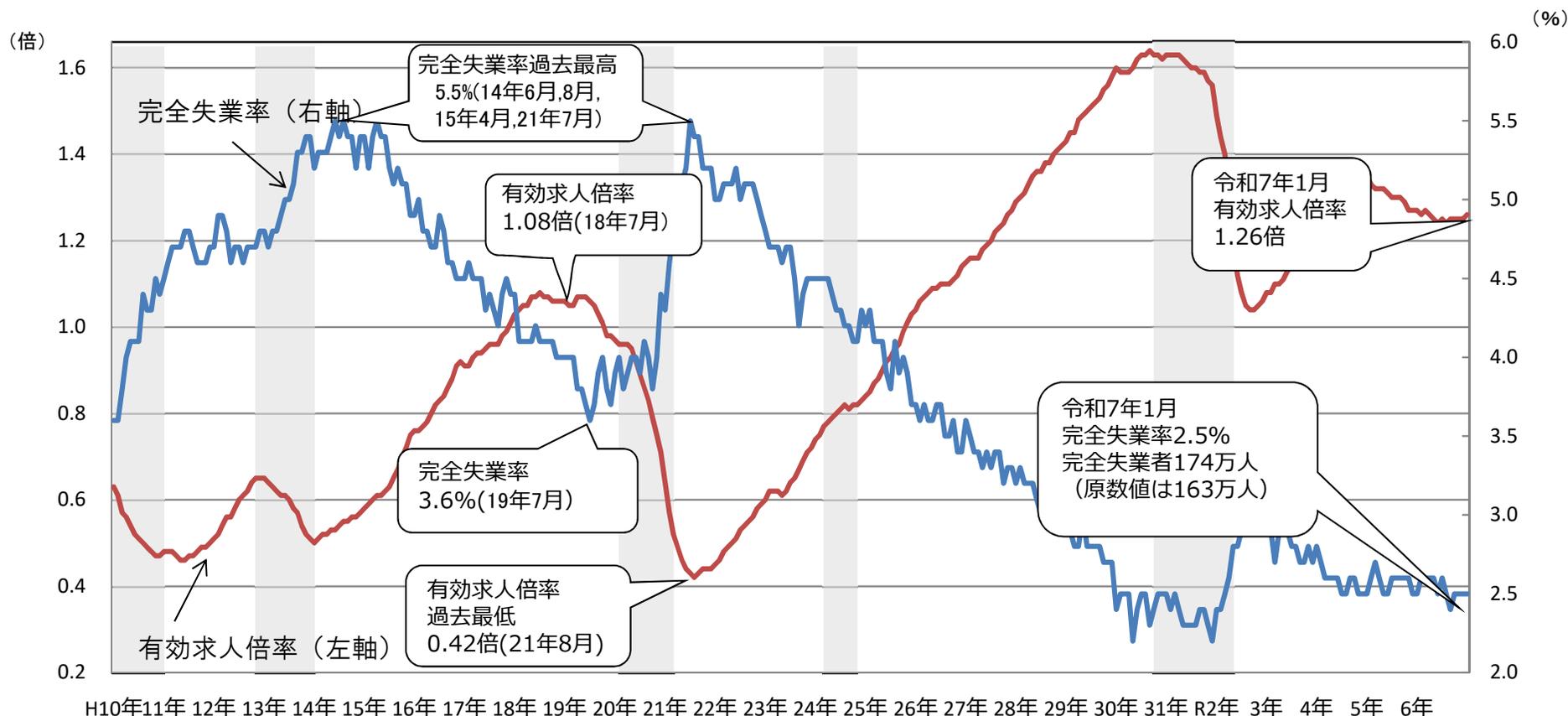


大分労働局職業安定部職業安定課

1 有効求人倍率の動向

1-1 有効求人倍率、完全失業率の推移（全国）

- 現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。
- 有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.01ポイント上回り1.26倍。
- 完全失業率（季節調整値）は、前月と同水準の2.5%。



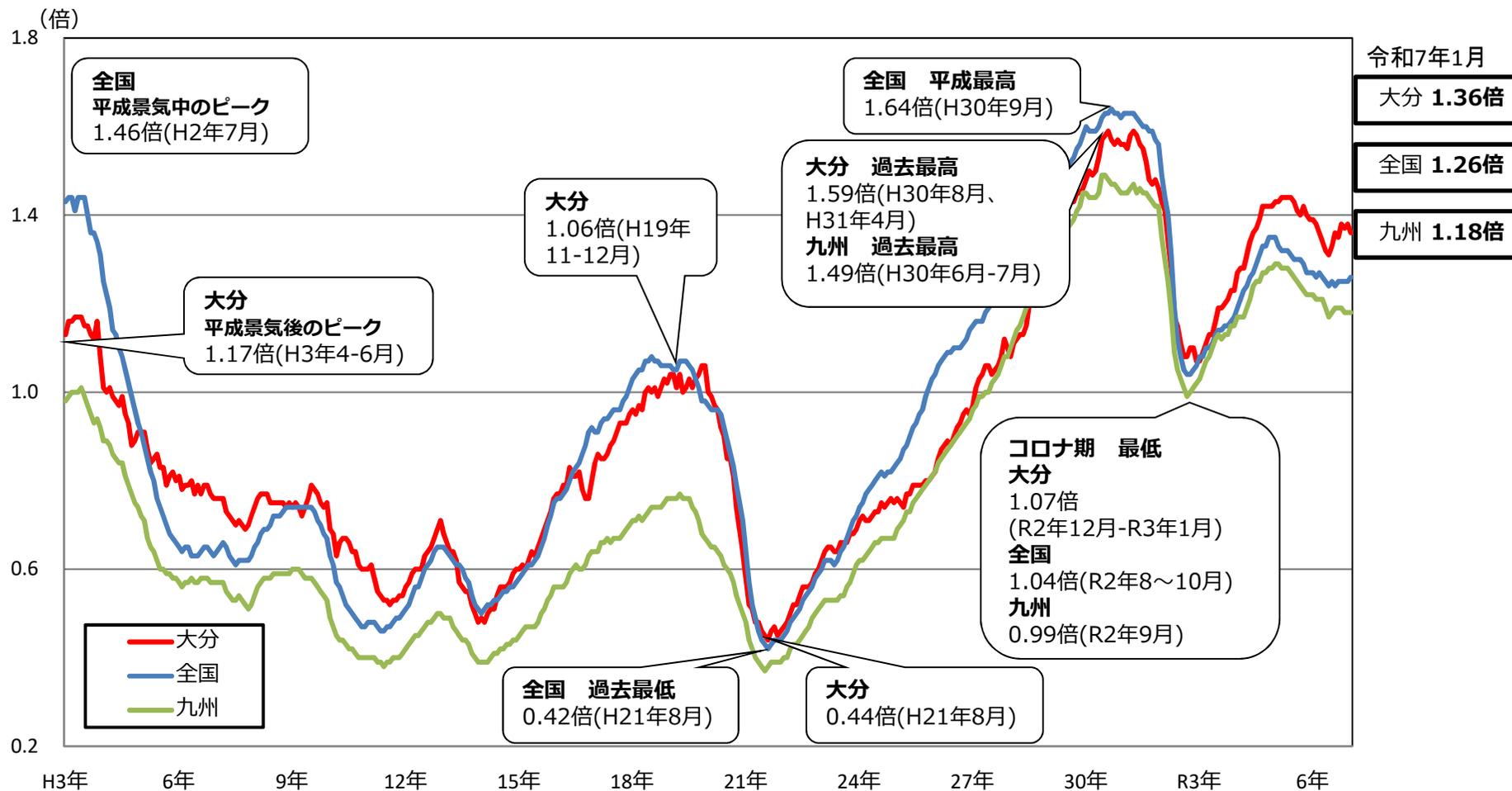
※ 1 有効求人倍率、完全失業率及び完全失業者数は季節調整値。（* 令和6年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。）

※ 2 シャドー部分は景気後退期であり、H9年5月～H11年1月、H12年11月～H14年1月、H20年2月～H21年3月、H24年3月～11月、H30年10月～R2年5月を示す。

資料出所： 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、内閣府「景気基準日付」

1-2 有効求人倍率の推移

- 有効求人倍率は高水準であり、緩やかな持ち直しの動きがみられるが、物価上昇等が雇用に与える影響について、注視が必要である。
- 大分県の有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.02ポイント下回り1.36倍。
- 九州地域の有効求人倍率（季節調整値）は、前月と同水準の1.18倍。



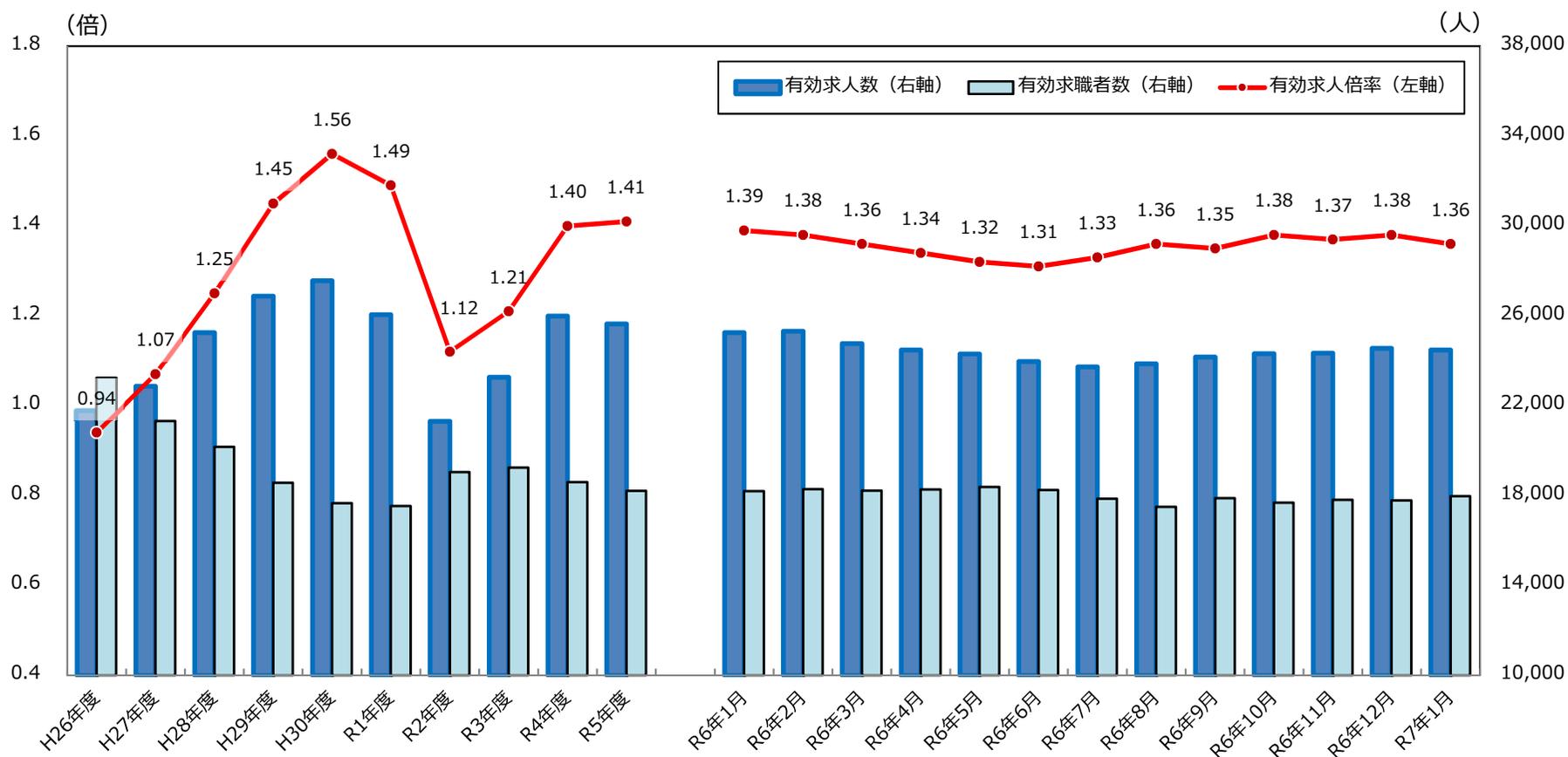
※1 季節調整値（*令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。）

※2 九州地域には沖縄県を含む。

資料出所：大分労働局調べ

1-3 有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数の推移

- 有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.02ポイント下回り1.36倍。（これまでの最高値は、平成30年8月、平成31年4月の1.59倍）
- 有効求人倍率（季節調整値）は、120か月連続（平成27年2月～）1倍台。
- 有効求人数（季節調整値）は、24,482人で前月比0.3%減と6か月ぶりに減少。
- 有効求職者数（季節調整値）は、17,967人で前月比1.1%増と2か月ぶりに増加。



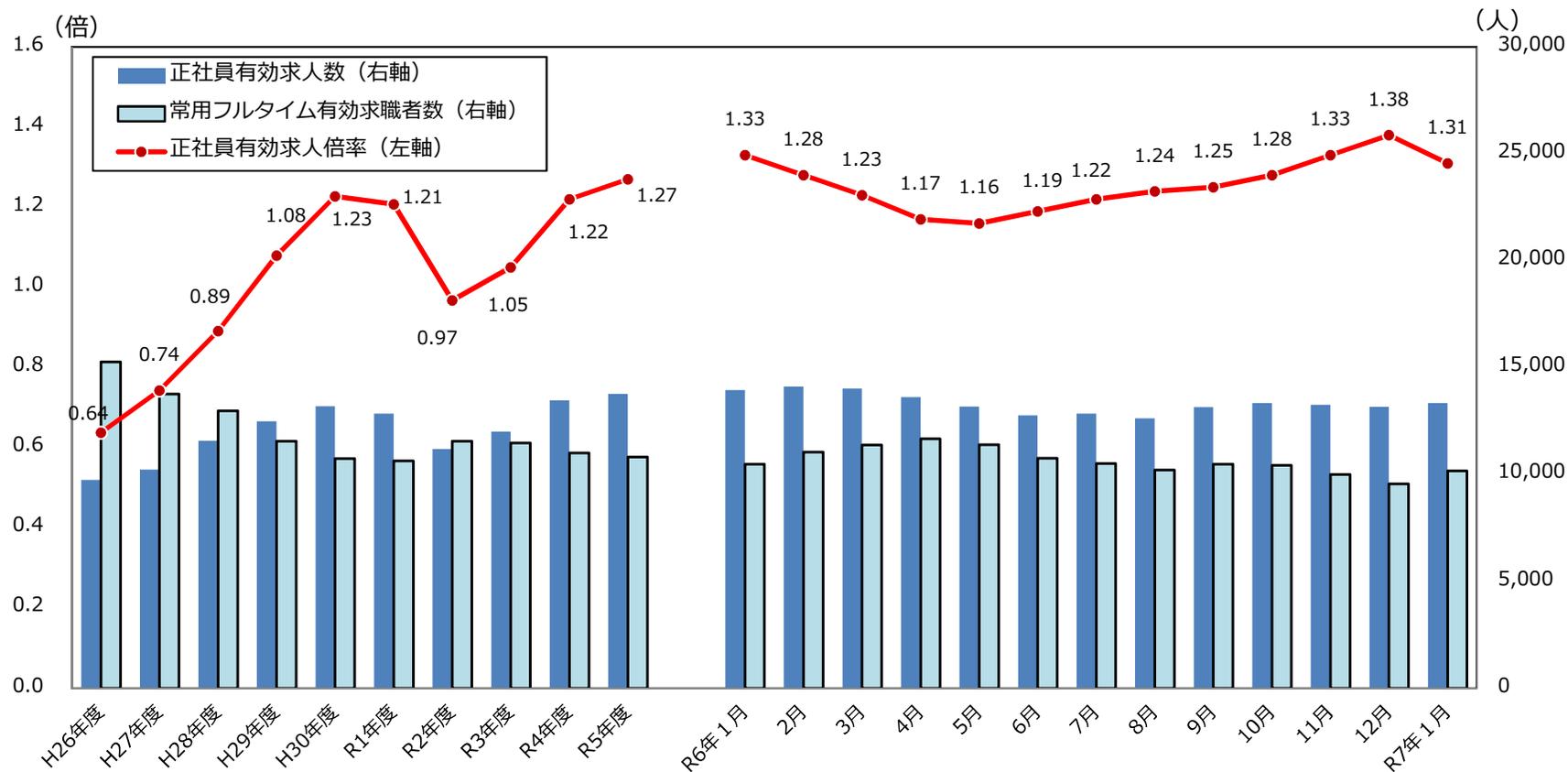
※1 月は季節調整値（*令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。）

※2 年度は原数値の月平均

資料出所：大分労働局調べ

1-4 正社員有効求人倍率の推移

- 正社員有効求人倍率は、前年同月を0.02ポイント下回る1.31倍。
(これまでの過去最高値は、令和5年12月、令和6年12月の1.38倍。)
- 正社員有効求人数は、13,338人で前年同月比4.3%の減少。
- 常用フルタイム有効求職者数は、10,164人で前年同月比3.1%の減少。



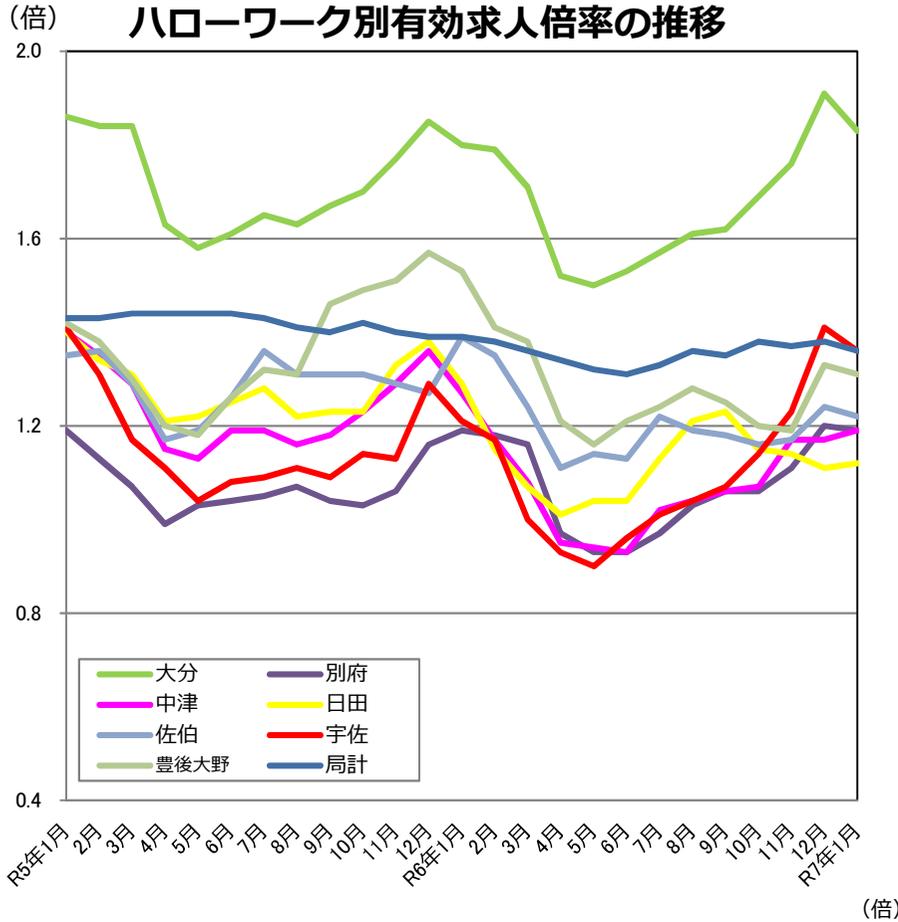
※1 原数値（平成17年4月から集計）

※2 年度は月平均

※3 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を常用の月間求職者数で除して算出しているが、有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

資料出所：大分労働局調べ

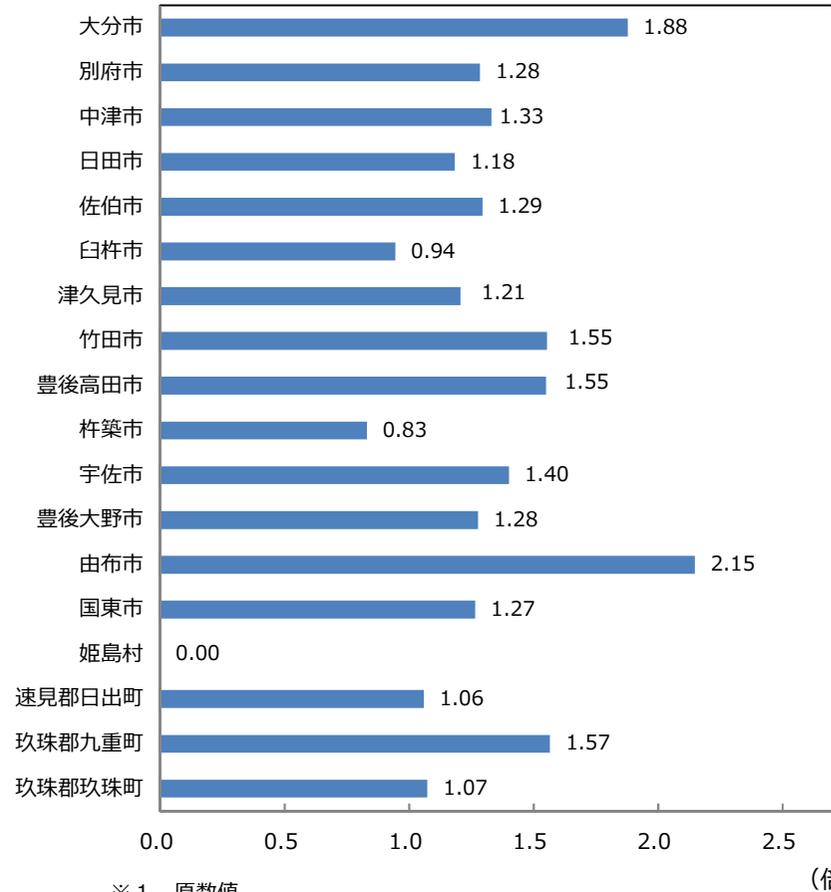
1-5 地域別有効求人倍率の推移



大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後大野	局計
1.83	1.19	1.19	1.12	1.22	1.36	1.31	1.36

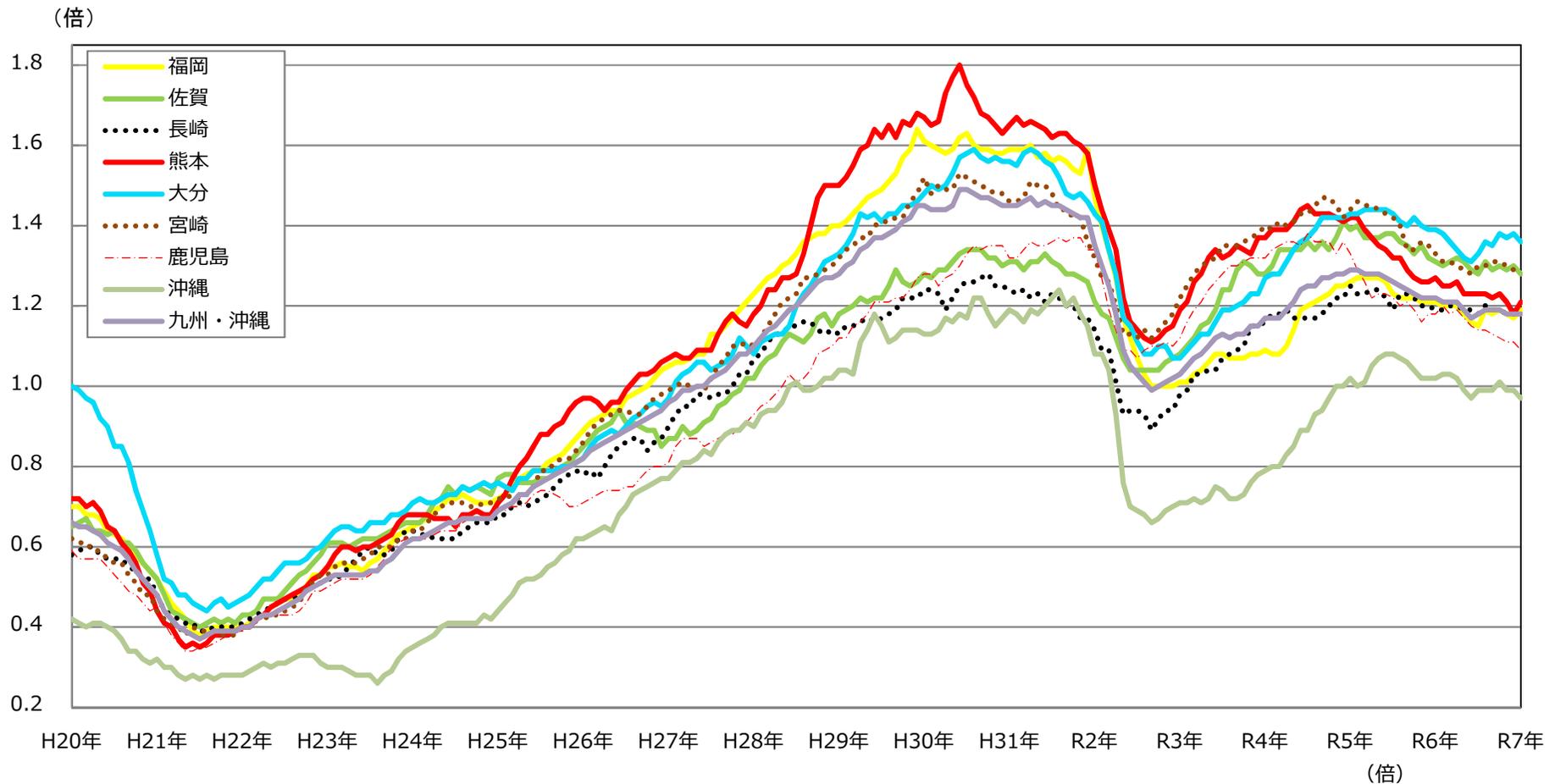
※1 原数値（局計のみ季節調整値）
資料出所：大分労働局調べ

市町村別有効求人倍率（試算値）



※1 原数値
※2 求人は事業所所在地の住所、求職者は求職者の住所によるもの。
※3 市町村別による集計のため脱差脱漏が生じている可能性がある。
資料出所：大分労働局調べ

1-6 九州・沖縄各県の有効求人倍率の推移



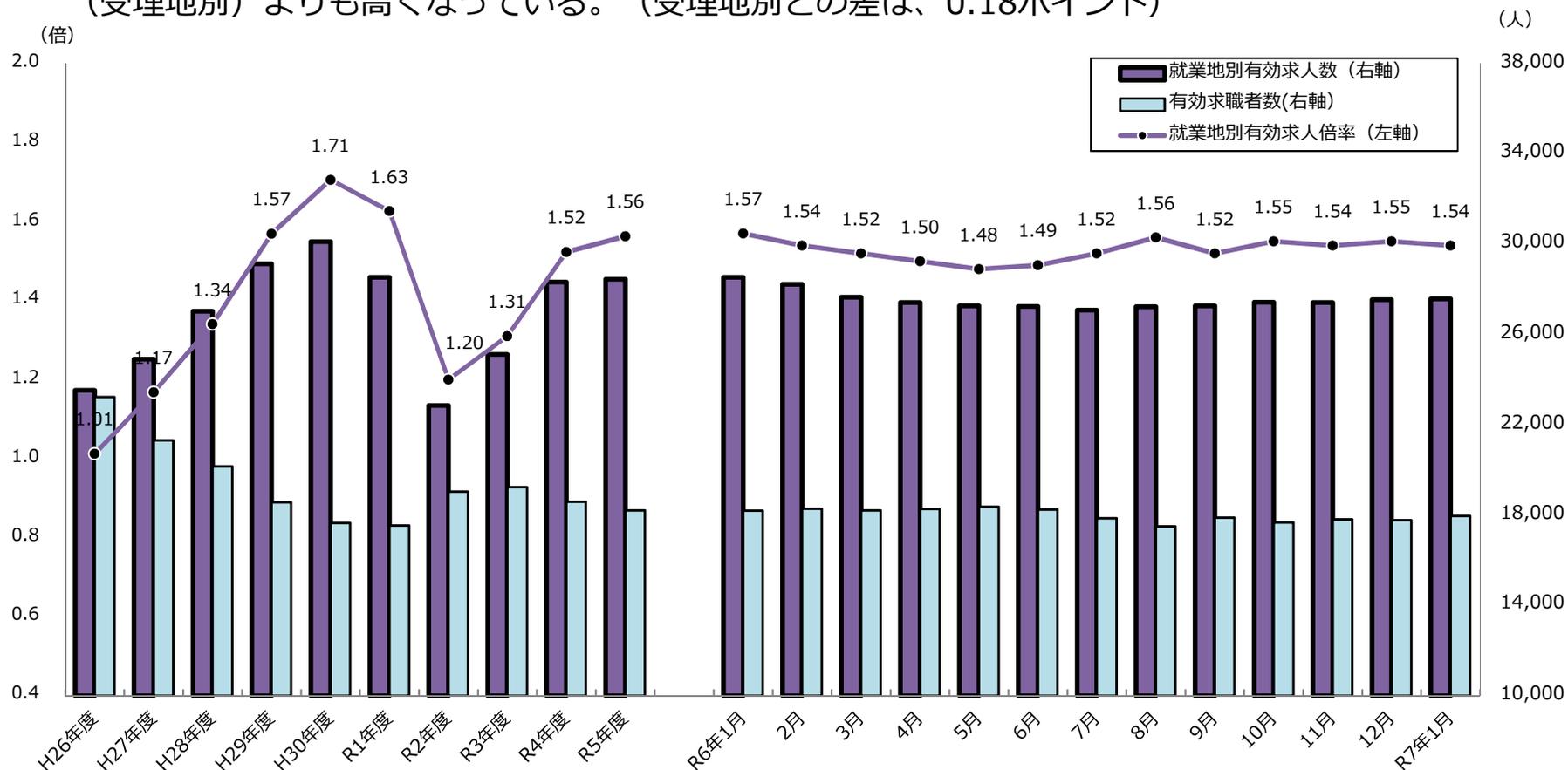
福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州 平均
1.19	1.28	1.18	1.21	1.36	1.29	1.09	0.97	1.18

※1 季節調整値 (*令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。)

資料出所：大分労働局調べ

1-7 就業地別有効求人倍率（試算値）の推移

- 就業地別有効求人倍率（試算値）は前月比0.01ポイント下回る1.54倍。
（これまでの過去最高値は平成31年4月、令和元年5月の1.74倍。）
- 大分県は、他県向けよりも他県からの求人が多いことから、就業地別有効求人倍率は有効求人倍率（受理地別）よりも高くなっている。（受理地別との差は、0.18ポイント）



※ 1 月は季節調整値（平成17年2月から集計）（*令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。）

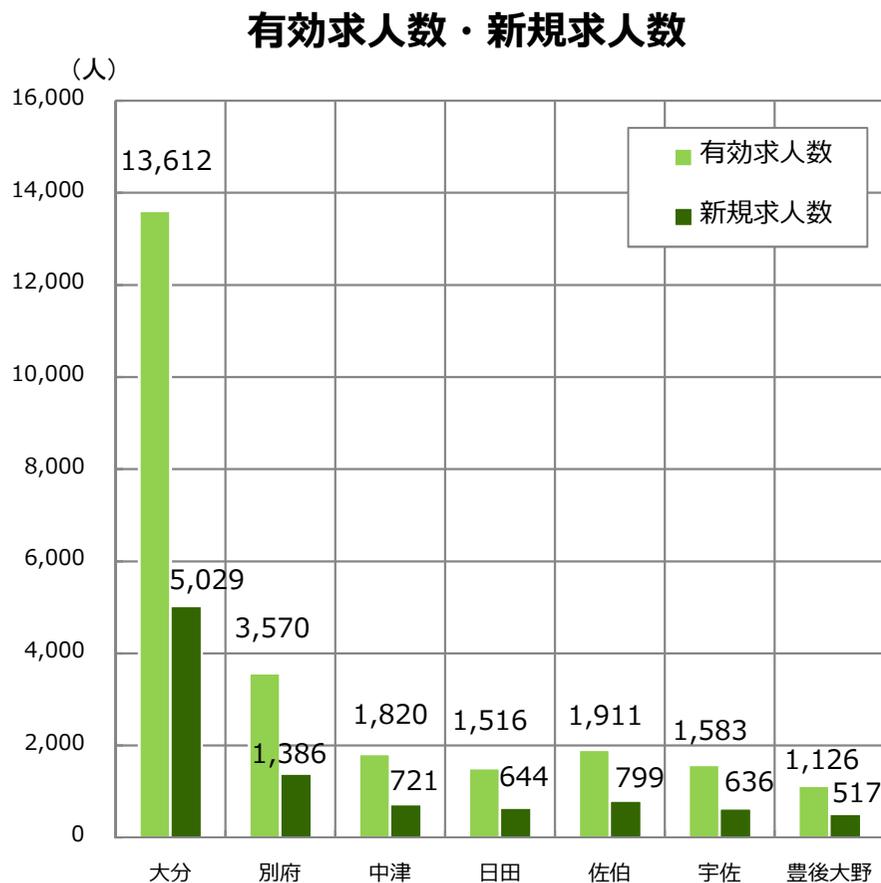
※ 2 年度は原数値の月平均

※ 3 「就業地別」とは、求人における就業場所の住所によるもの。1件の求人に複数の就業地があり、就業地ごとの求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に均等に配分している。

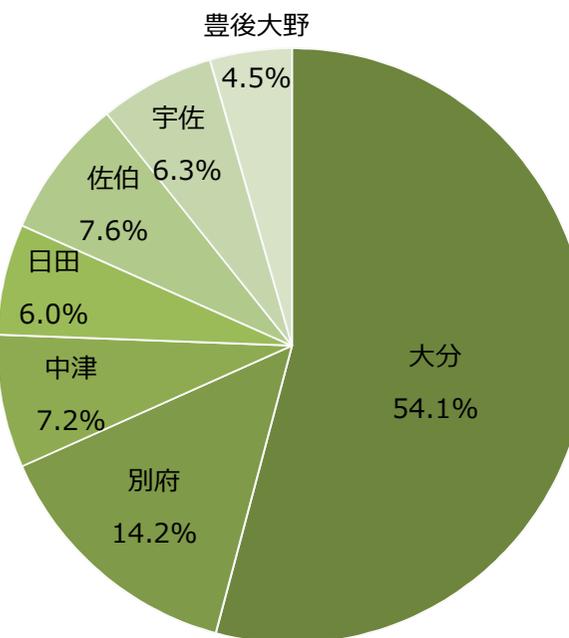
資料出所：大分労働局調べ

2 求人動向

2-1 ハローワーク別有効求人数・新規求人数

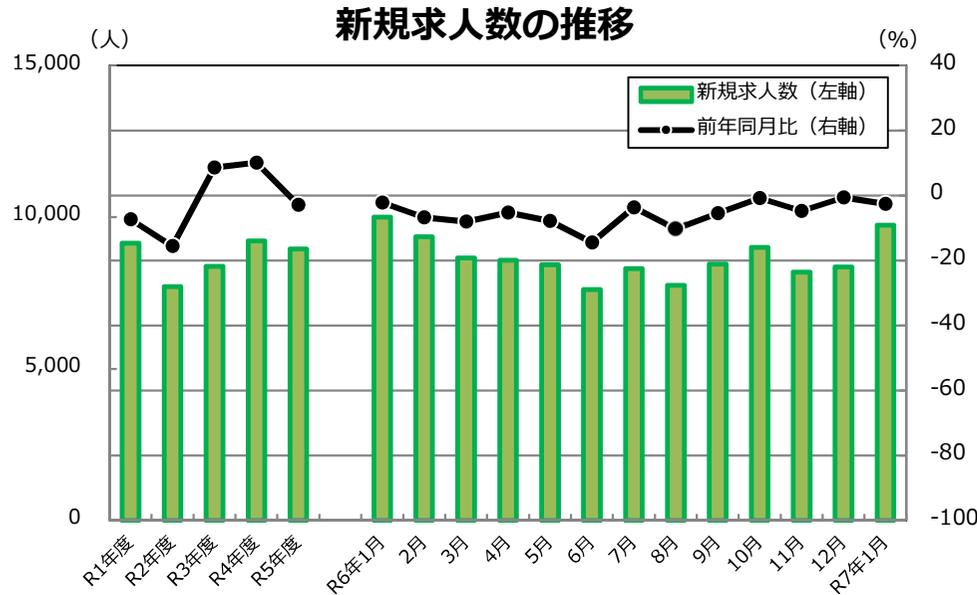


ハローワーク別有効求人数の割合



※1 原数値
資料出所：大分労働局調べ

2-2 新規求人数の推移



- 新規求人数（原数値）は、9,732人と前年同月比2.6%減となり、17か月連続で減少。
- 前々年同月比は4.8%減。

※1 原数値

※2 年度は月平均

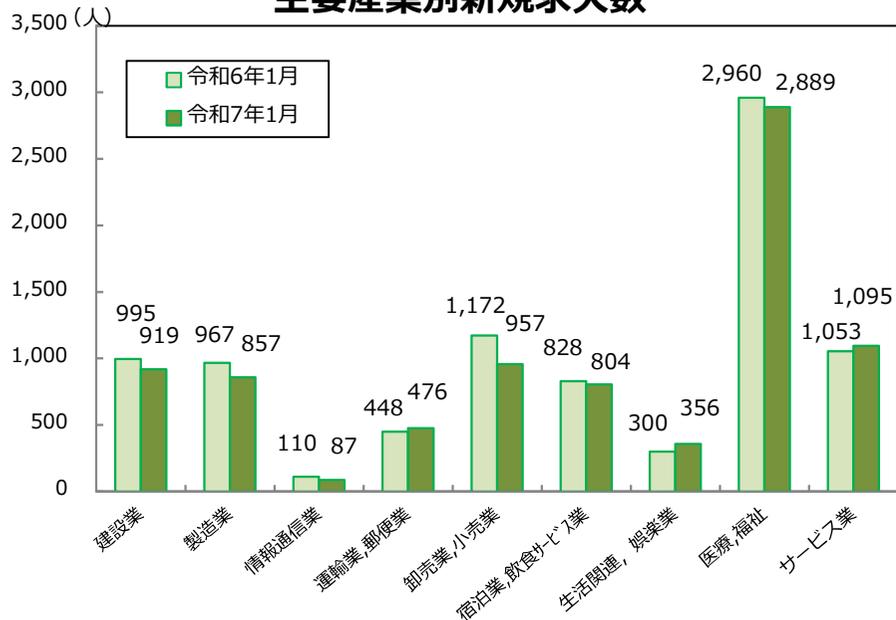
資料出所：大分労働局調べ

令和6年4月分から産業分類は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」による。

令和6年3月分以前については、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」による。

対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について [] で示している。

主要産業別新規求人数

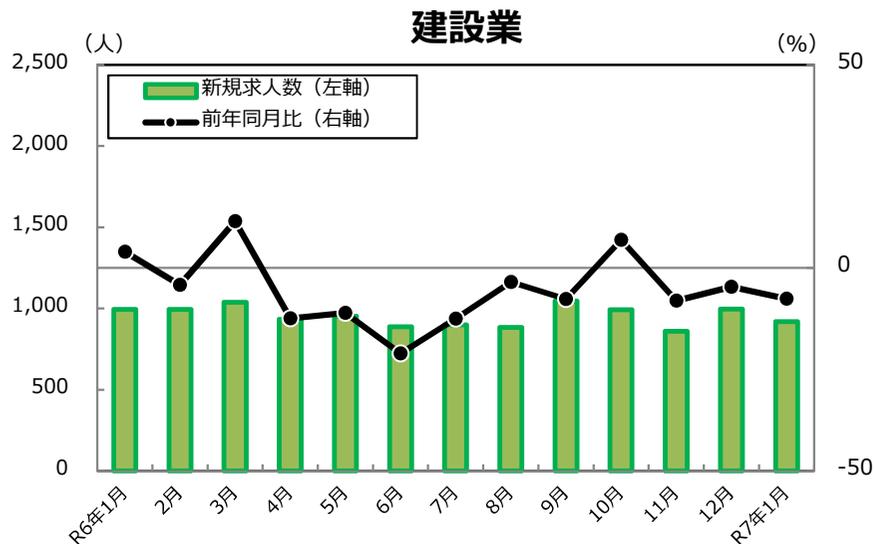


- 主要産業別でみると、運輸業, 郵便業 (+6.3%)、生活関連サービス業, 娯楽業 (+18.7%)、サービス業 (+4.0%) で増加し、建設業 (▲7.6%)、製造業 (▲11.4%)、情報通信業 (▲20.9%)、卸売業, 小売業 (▲18.3%)、宿泊業, 飲食サービス業 (▲2.9%)、医療, 福祉 (▲2.4%) で減少した。

※1 原数値

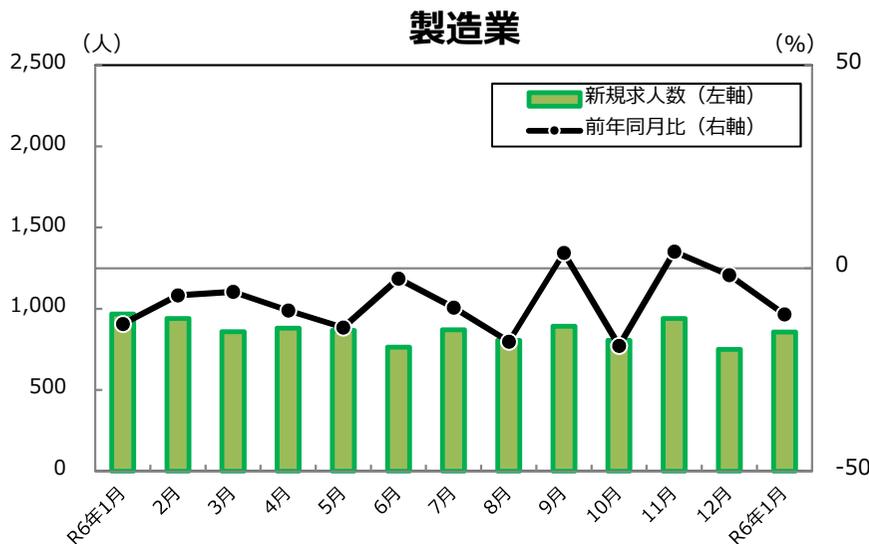
資料出所：大分労働局調べ

2-3 産業別新規求人数（前年同月比）の推移（1/5）



（▲7.6%・▲76人・・・3か月連続で減少）

- 求人提出事業所数は316社→287社と減少しており、複数の事業所から増員に伴う大量求人の提出があったが、小口の求人提出事業所の減少が影響して、前年同月比減となった。



（▲11.4%・▲110人・・・2か月連続で減少）

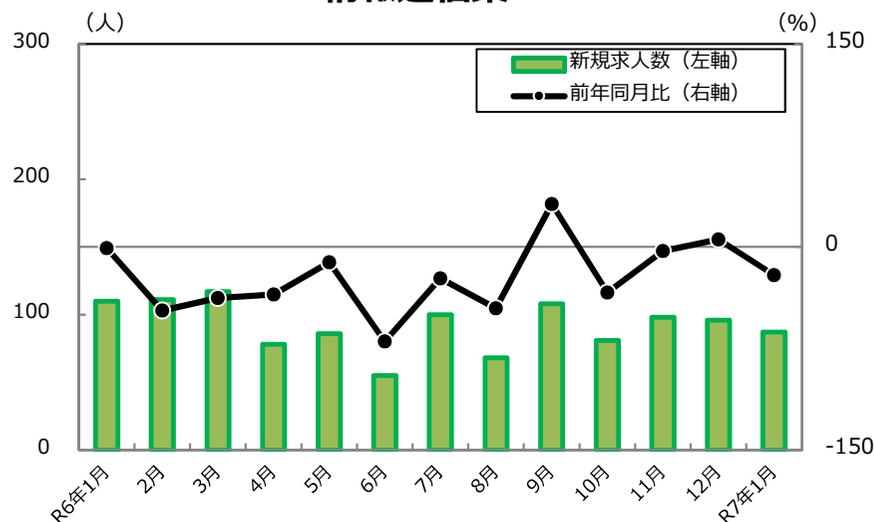
- 業種別にみると、半数程度の業種が前年同月比減となっており、一部で減少数の多い業種があったため、産業全体の求人数も減少となった。

※1 原数値

資料出所：大分労働局調べ

2-3 産業別新規求人数（前年同月比）の推移（2/5）

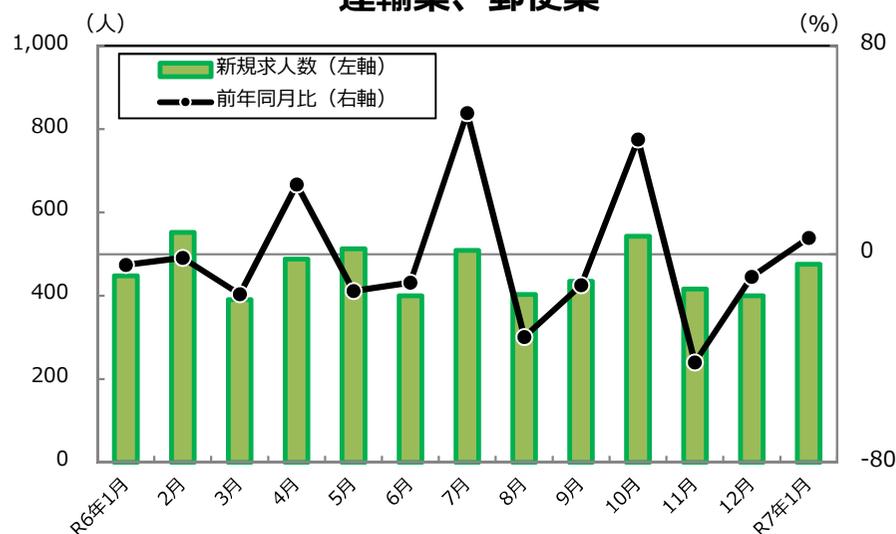
情報通信業



(▲20.9%・▲23人・・・2か月ぶりに減少)

- 求人提出事業所数は32社→22社と減少しており、各事業所から提出される求人数も少ない傾向にあったため、前年同月比減となった。

運輸業、郵便業

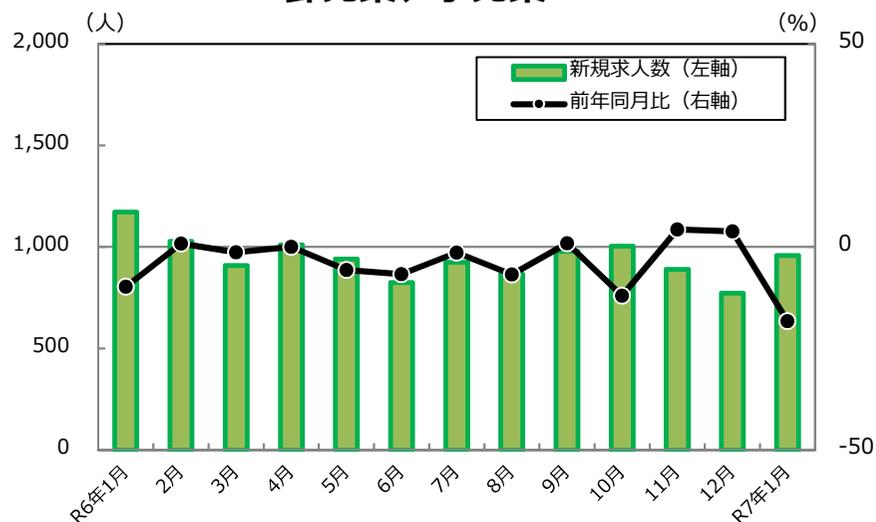


[(+6.3%・+28人・・・3か月ぶりに増加)]

- 旅客運送業は144人 (+3.6%+5人) で、求人提出事業所数は32社→27社と減少していたものの、複数の大量求人提出事業所で更新時期のズレがあったことが影響して、前年同月比で微増となった。
- 貨物運送業は254人 (+2.8%+7人) で、求人提出事業所数が79社→88社と増加しており、小口の求人提出事業所が増加したことが要因となり、前年同月を僅かに上回った。

2-3 産業別新規求人数（前年同月比）の推移（3/5）

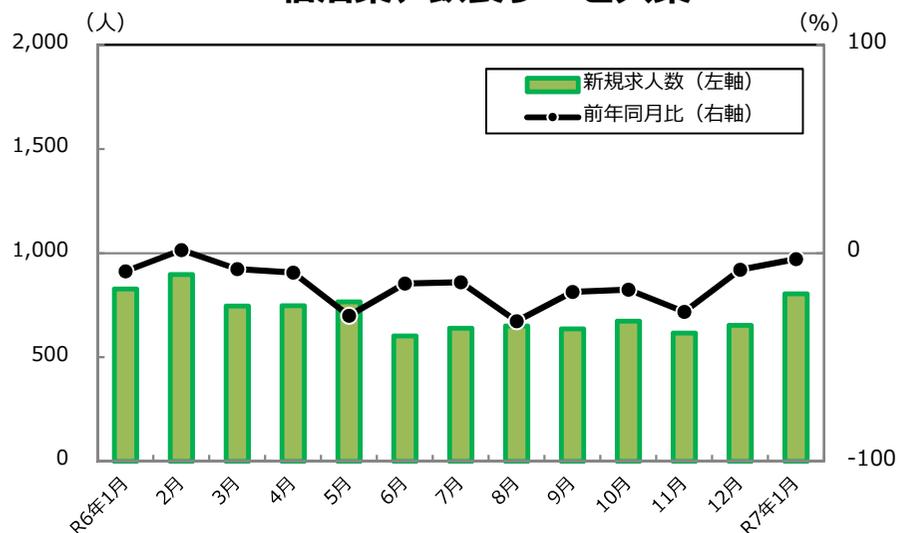
卸売業、小売業



[(▲18.3%・▲215人・・・3か月ぶりに減少)]

- 卸売業は202人（▲9.4%▲21人）で、求人提出事業所数は86社→74社と減少しており、複数の大量求人提出事業所の更新時期のズレもあったため、前年同月比減となった。
- 小売業は755人（▲20.4%▲194人）で、求人提出事業所数は237社→201社と減少しており、大量求人を提出する事業所数が減っていたうえに、複数の事業所で求人数を手控える動きがあったことも重なったため、前年同月比で大幅な減少となった。

宿泊業、飲食サービス業

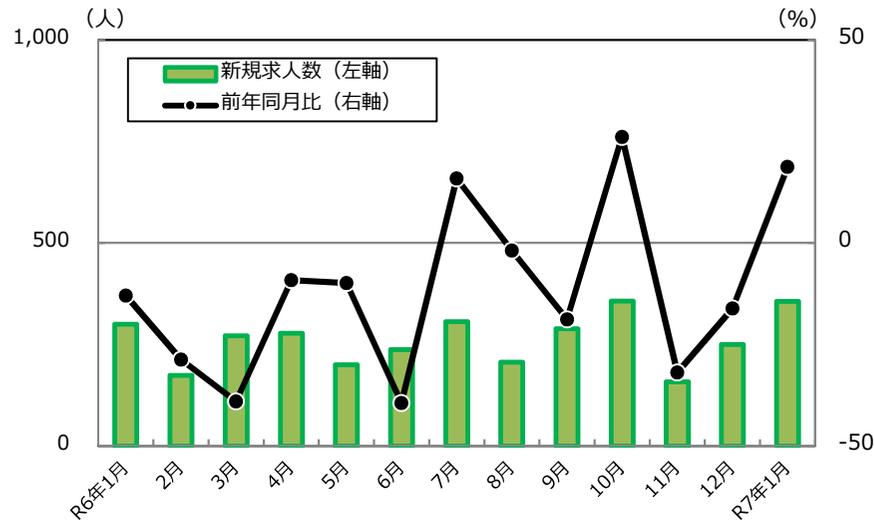


(▲2.9%・▲24人・・・11か月連続で減少)

- 宿泊業は306人（▲4.7%▲15人）で、求人提出事業所数は52社→43社と減少しており、各事業所で求人数の抑制傾向があったため、前年同月比減となった。
- 飲食業は456人（▲3.0%▲14人）で、求人提出事業所数が73社→61社と減少しており、小口の求人を提出する事業所が減少していたことに加えて、施設給食を手がける複数の大手事業所が求人数を減少させていたことも影響して、前年同月比減となった。

2-3 産業別新規求人数（前年同月比）の推移（4/5）

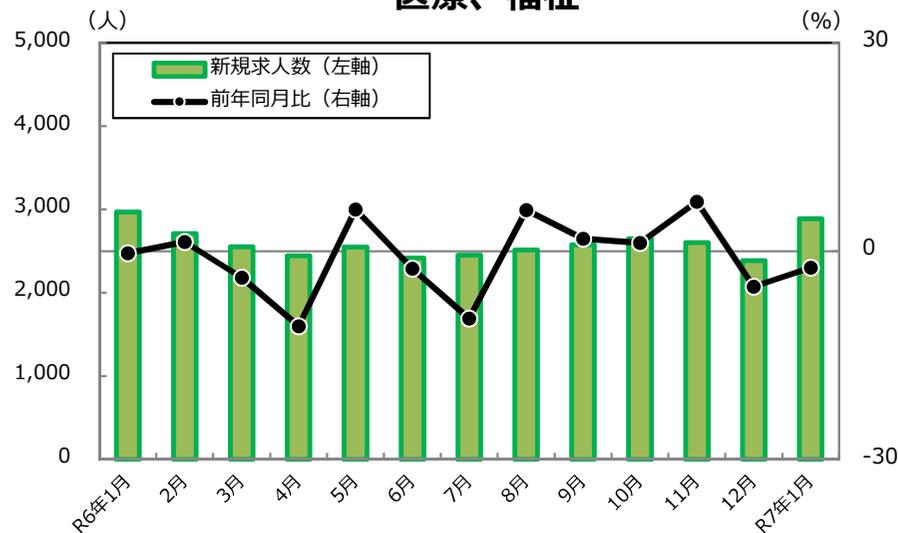
生活関連サービス業、娯楽業



(+18.7%・+56人・・・3か月ぶりに増加)

- 求人提出事業所数は62社→74社と増加しており、複数の大量求人提出事業の更新ズレが重なったことに加えて、一部の大量求人提出事業所では求人数を増加させる動きがあったことも影響して、前年同月比増となった。

医療、福祉

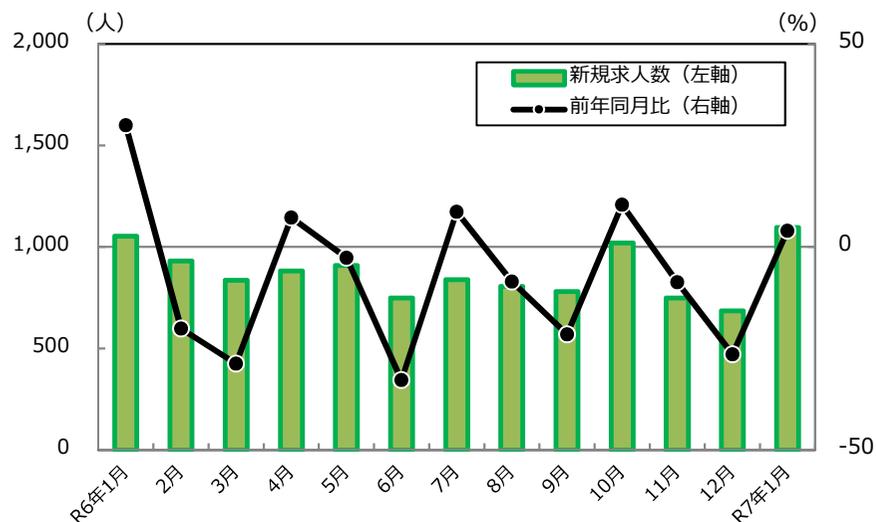


[(▲2.4%・▲71人・・・2か月連続で減少)]

- 医療業では増加したが、社会福祉・介護事業の求人数が減少していたため、産業全体では前年同月比減となった。求人数は高い値を維持し続けており、慢性的な人手不足の状況であるものとみている。

2-3 産業別新規求人数（前年同月比）の推移（5/5）

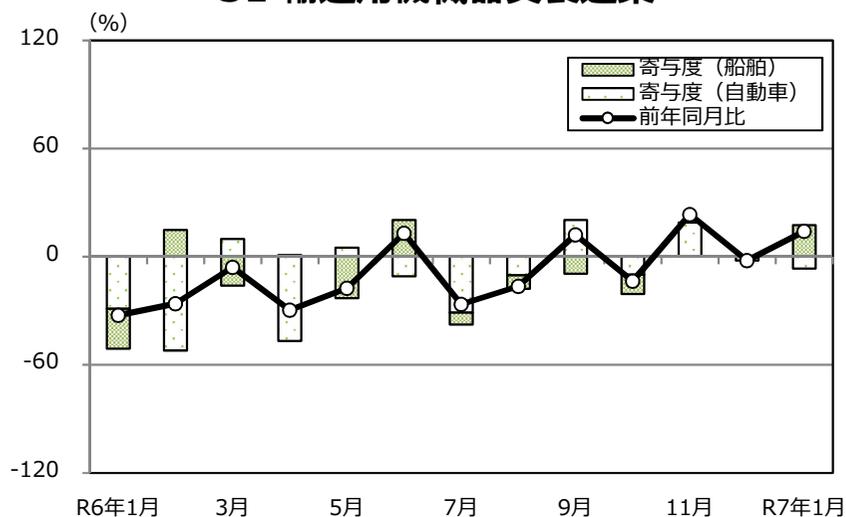
サービス業



[(+4.0%・+42人・・・3か月ぶりに増加)]

- 職業紹介・労働者派遣業は30人（▲34.8%▲16人）で、求人提出事業所数は12社→9社と減少しており、複数の事業所が求人数を抑えていたことも影響して、前年同月比減となった。その他の事業サービス業は867人（+5.1%+42人）で、求人提出事業所数は116社→113社と微減しており、建物サービス業の求人数は減少したが、警備業の求人数が増加していたため、産業全体としては前年同月比増となった。

31 輸送用機械器具製造業



(+14.1%・+19人・・・2か月ぶりに増加)

- 自動車製造関連〔311〕は51人（▲16.4%・▲10人）。
- 船舶製造関連〔313〕は95人（+39.7%・+27人）。

2-4 産業別求人充足率（常用）

□ 充足率の最も高い産業が製造業、最も低い産業が宿泊業，飲食サービス業となった。

主要産業別求人充足率（対新規求人）

産業名	充足率 (%)
建設業	8.9
製造業	14.7
情報通信業	8.9
運輸業，郵便業	13.0
卸売業，小売業	11.7
宿泊業，飲食サービス業	5.7
生活関連サービス業，娯楽業	6.5
医療，福祉	13.6
サービス業	9.7
産業計	11.2

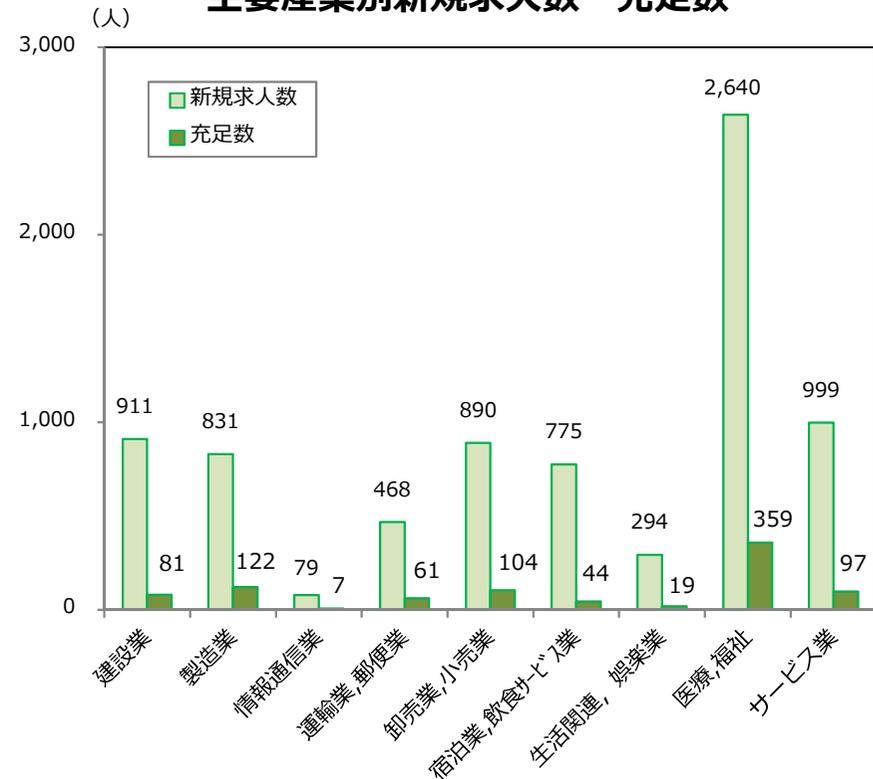
※1 常用計（臨時、季節は除く）

※2 充足数とは、大分県内のハローワークの有効求人がハローワークの紹介により求職者と結合した件数をいう。

※3 充足率(常用) = 充足数(常用) ÷ 新規求人数(常用) × 100

資料出所：大分労働局調べ

主要産業別新規求人数・充足数



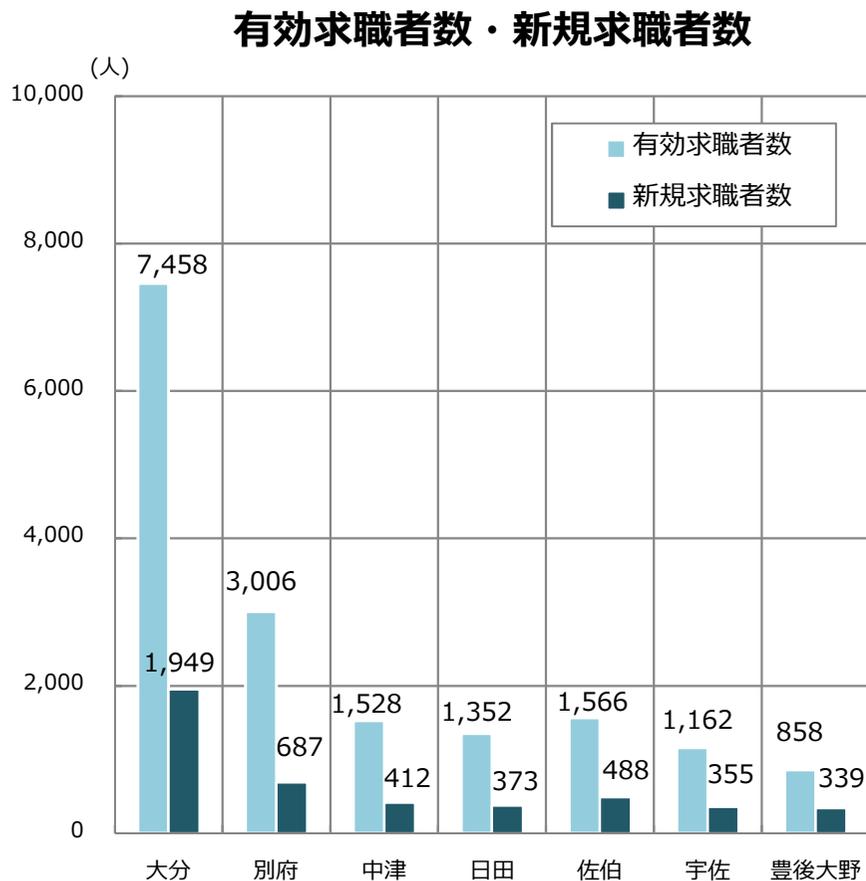
※1 常用計（臨時、季節は除く）

※2 充足数：ハローワークで受理した求人が充足した数（左記※1参照）

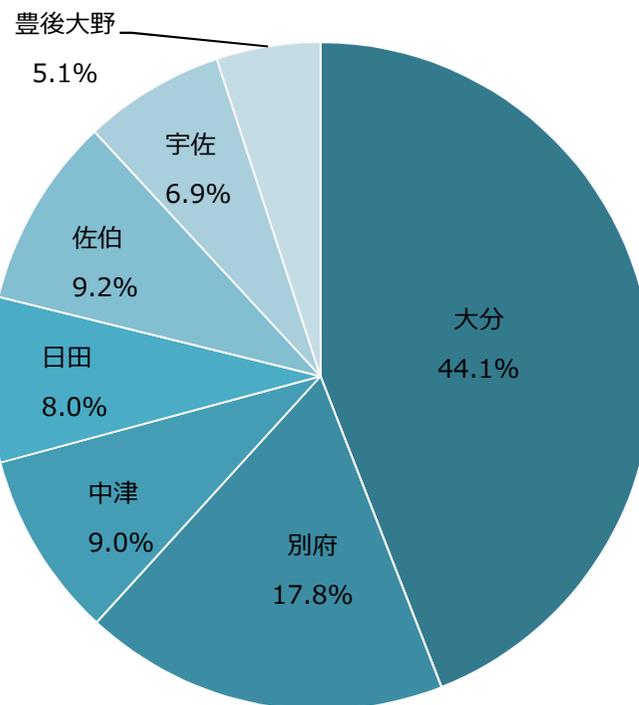
資料出所：大分労働局調べ

3 求職者の動向

3-1 ハローワーク別有効求職者数・新規求職者数

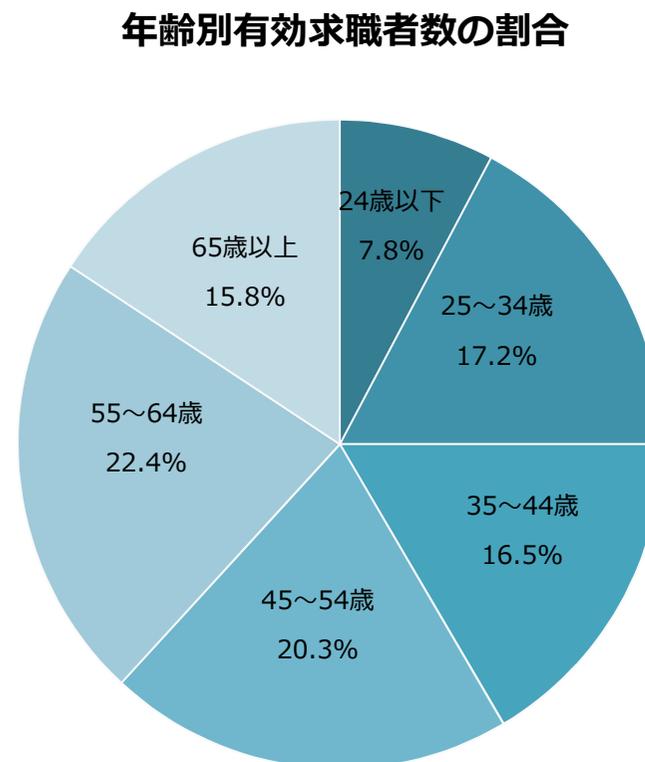
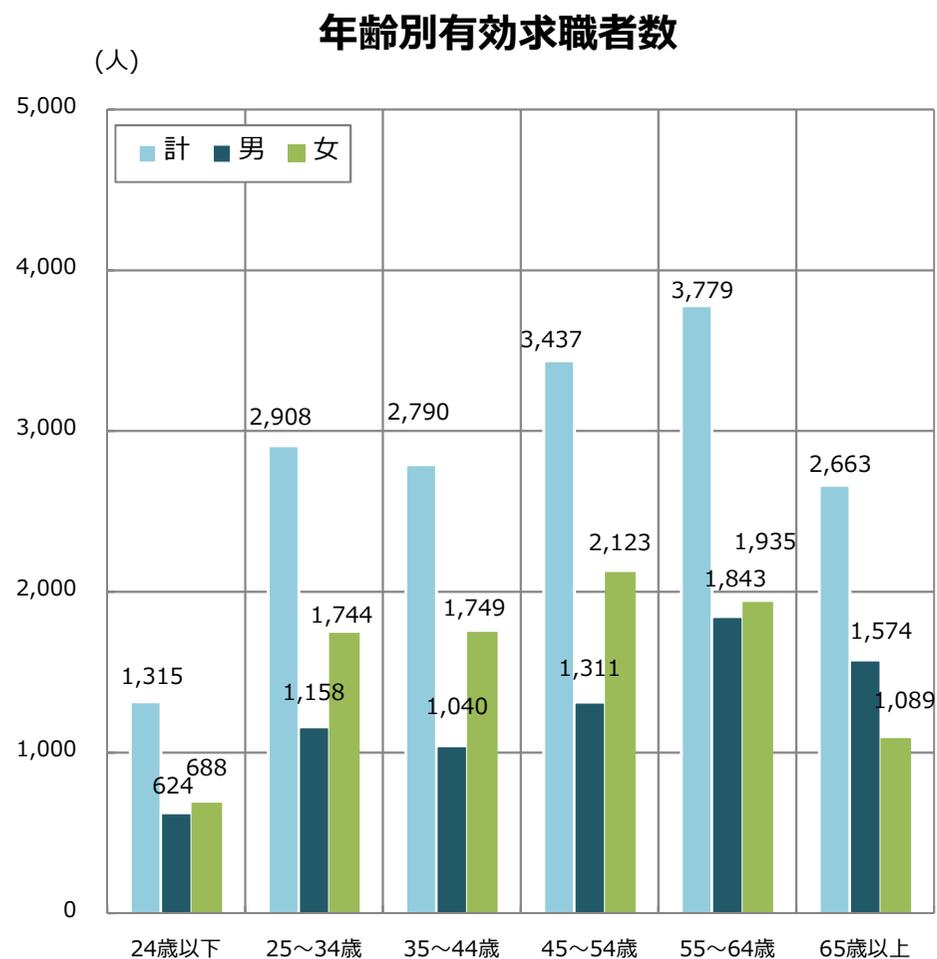


ハローワーク別有効求職者数の割合



※1 原数値
資料出所：大分労働局調べ

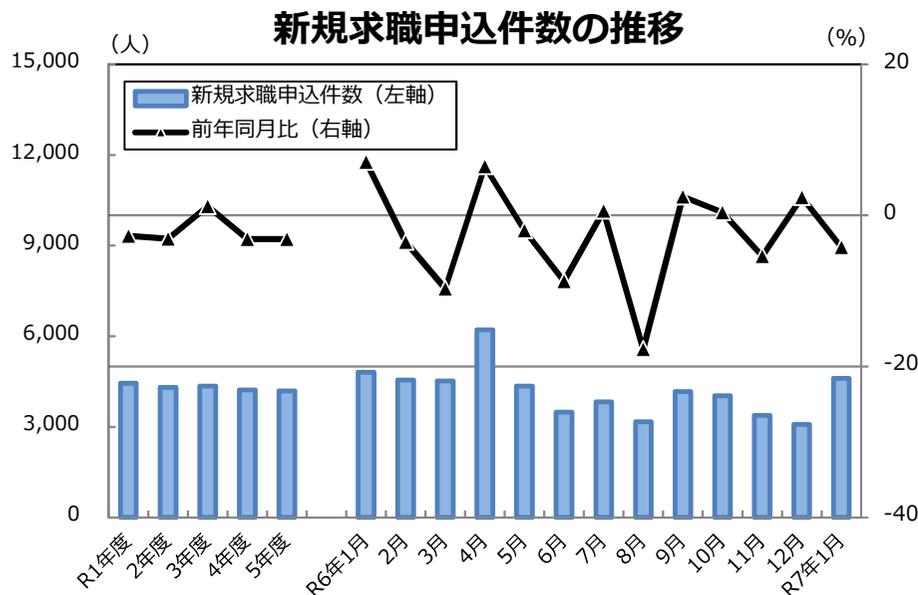
3-2 年齢別有効求職者数（常用）



- ※ 1 常用計（臨時、季節は除く）
- ※ 2 原数値
- ※ 3 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない場合がある。

資料出所：大分労働局調べ

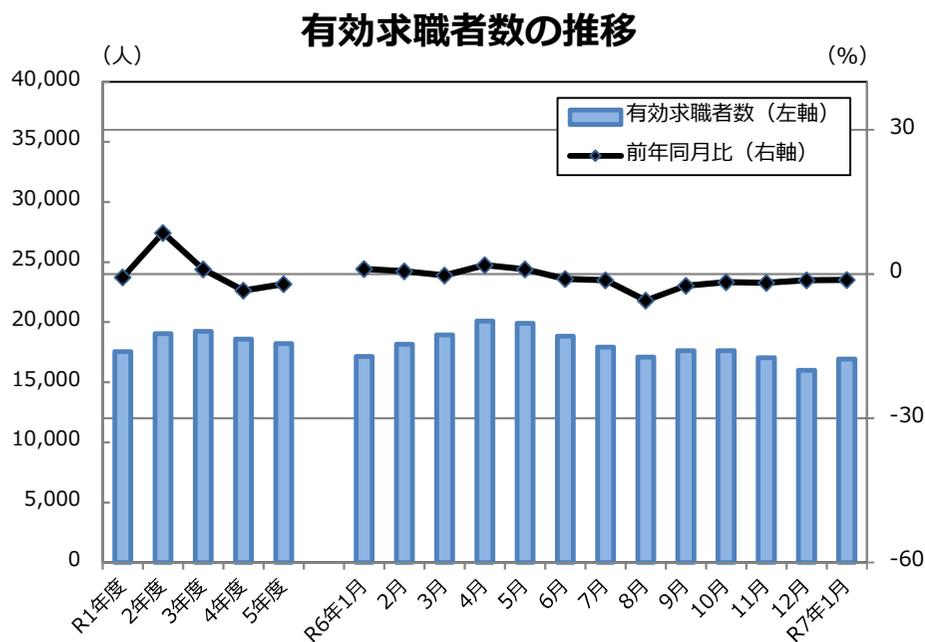
3-3 新規求職申込件数、有効求職者数の推移



□ 新規求職申込件数（原数値）は、4,603人で前年同月比4.2%減少。

※1 原数値
 ※2 年度は月平均

資料出所：大分労働局調べ

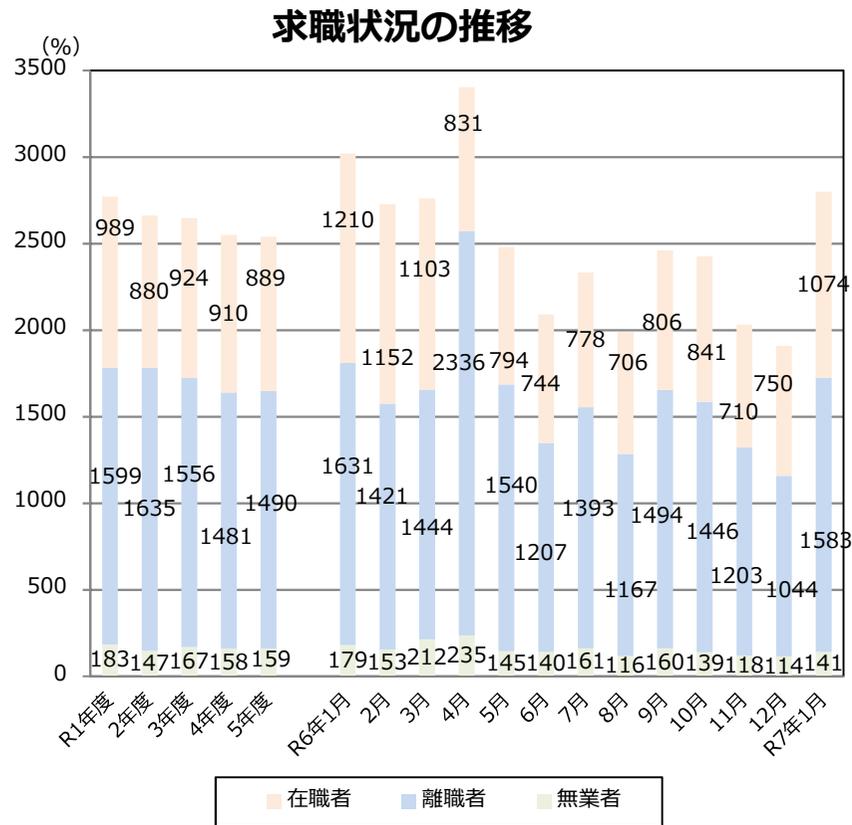


□ 有効求職者数（原数値）は、16,930人で前年同月比1.2%減少。

※1 原数値
 ※2 年度は月平均

資料出所：大分労働局調べ

3-4 求職状況別、離職理由別新規求職申込件数の推移（常用フルタイム）

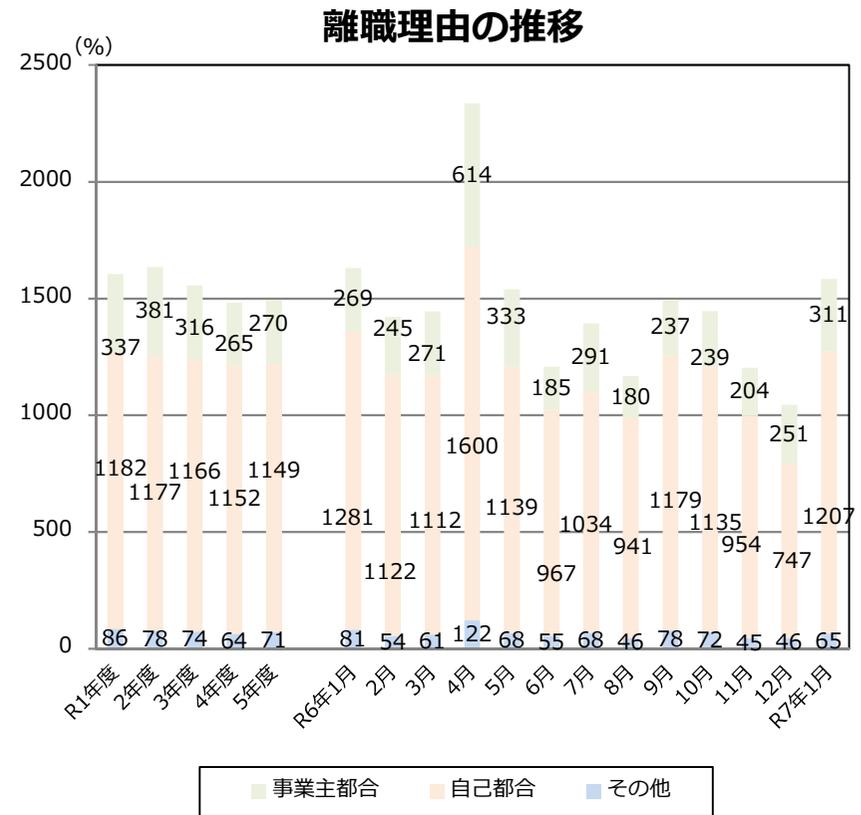


内訳	人数	前年同月比 (%)	構成比 (%)
新規求職申込件数 (フルタイム)	2,798	▲ 7.4	
うち在職者	1,074	▲ 11.2	38.4
うち離職者	1,583	▲ 2.9	56.6
うち無業者	141	▲ 21.2	5.0

※ 1 新規常用（臨時、季節除く）フルタイム希望者の状況

※ 2 原数値

資料出所：大分労働局調べ



内訳	人数	前年同月比 (%)	構成比 (%)
離職者数	1,583	▲ 2.9	
うち事業主都合	311	15.6	19.6
うち自己都合	1,207	▲ 5.8	76.2
うちその他	65	▲ 19.8	4.1

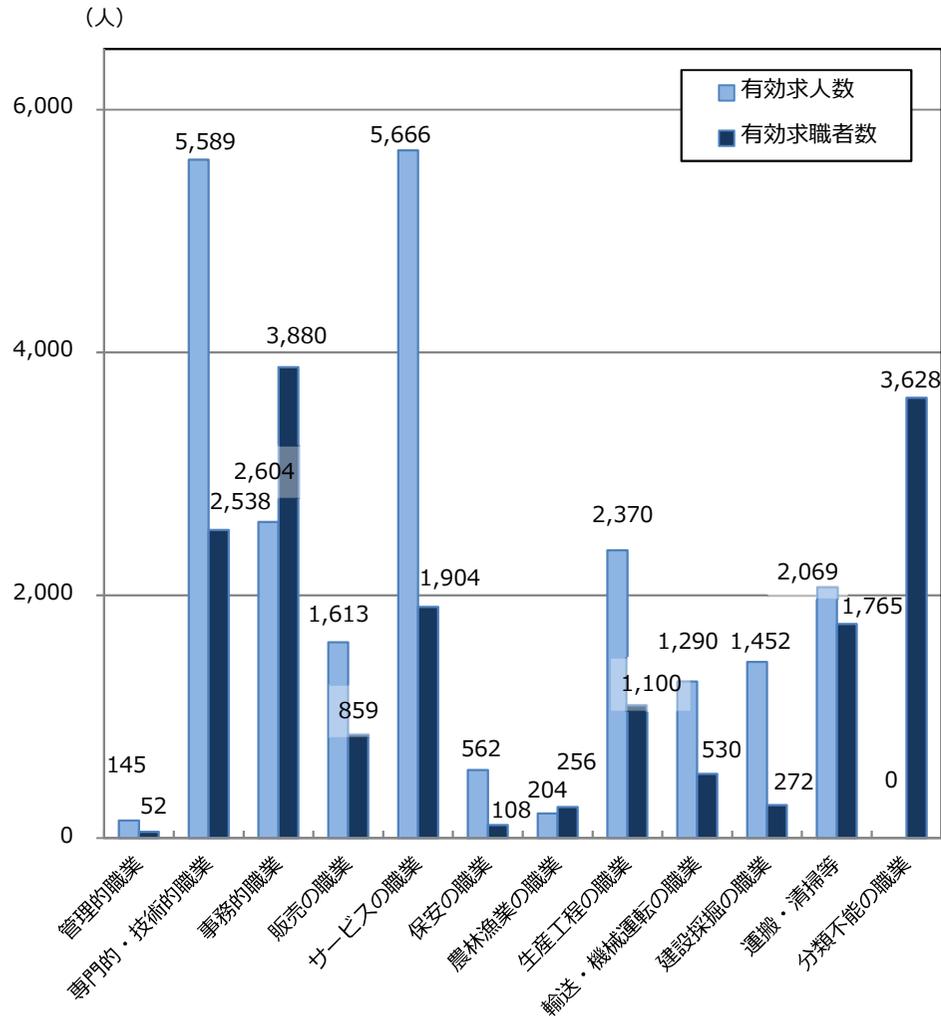
※ 1 新規常用（臨時、季節除く）フルタイム希望者のうち離職者の状況

※ 2 原数値

資料出所：大分労働局調べ

3-5 職業別有効求人・有効求職者バランスシート（常用）

職業別有効求人・有効求職者バランスシート



※1 常用計（臨時、季節は除く）

※2 原数値

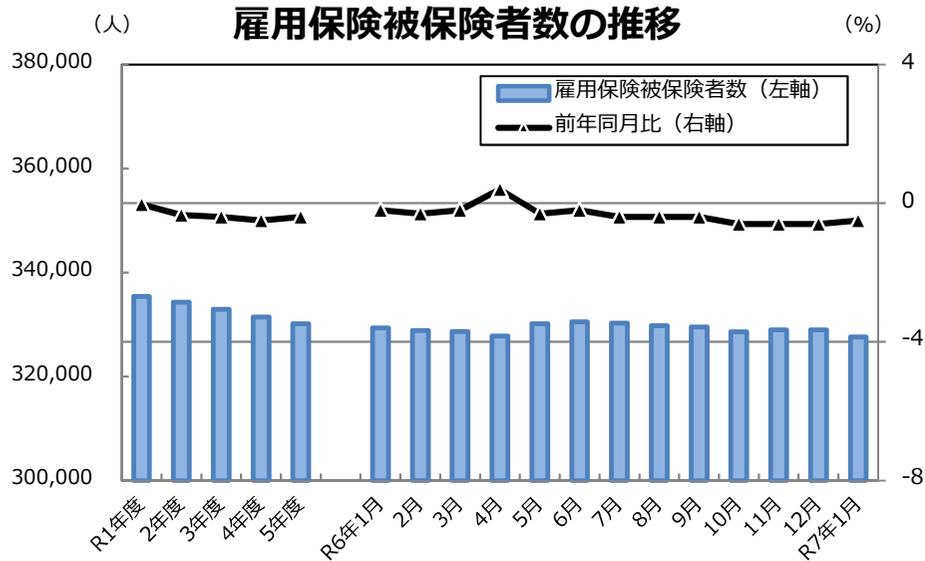
資料出所：大分労働局調べ

職業別有効求人倍率

職業名	有効求人倍率（倍）
管理的職業	2.79
専門的・技術的職業	2.20
事務的職業	0.67
販売の職業	1.88
サービスの職業	2.98
保安の職業	5.20
農林漁業の職業	0.80
生産工程の職業	2.15
輸送・機械運転の職業	2.43
建設・採掘の職業	5.34
運搬・清掃等の職業	1.17
分類不能の職業	0.00
職業計	1.39

4 雇用保険の動向

4-1 雇用保険被保険者数、雇用保険受給者実人員等の推移

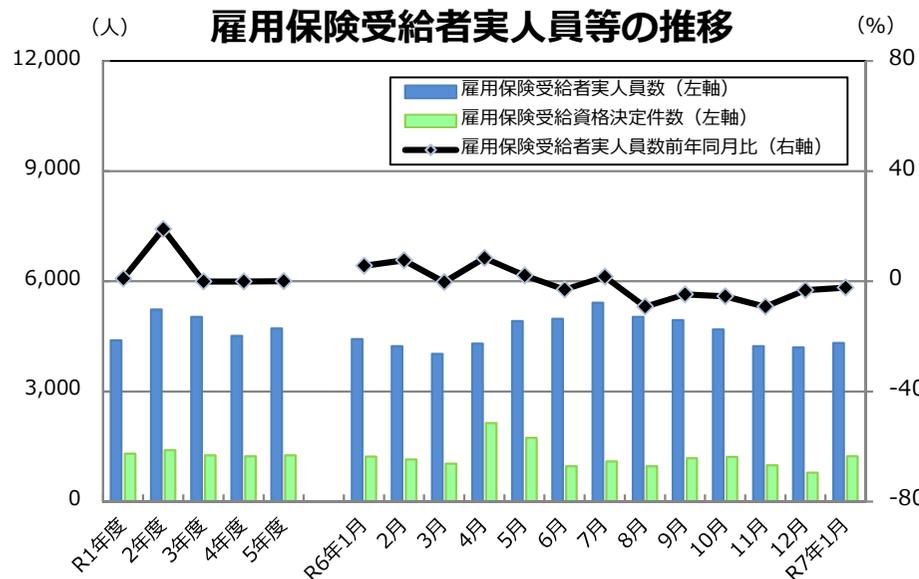


□ 雇用保険被保険者数は、327,608人で前年同月比0.5%減。前年同月比で9か月連続で減少。

※1 年度は年度末現在、月は月末現在

※2 雇用保険法の改正により、平成29年1月から65歳以上も新たに雇用保険の加入が可能となった。

資料出所：大分労働局調べ



□ 雇用保険受給者実人員は、4,323人で前年同月比2.3%減。前年同月比で6か月連続で減少。

□ 雇用保険受給資格決定件数は、1,233人と前年同月比0.6%増。前年同月比で2か月連続で増加。

※1 年度は月平均

資料出所：大分労働局調べ